

令和4年度

越前市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員



越 監 第 1 7 9 号  
令和 5 年 8 月 8 日

越前市長 山 田 賢 一 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 田 中 希 世 子

同 川 崎 俊 之

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	6
ウ	財政分析	6
(5)	資金収支	9
(6)	市債の状況	9
(7)	その他	11
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	29
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険特別会計	49
(2)	介護保険特別会計	54
(3)	後期高齢者医療特別会計	59
4	財産に関する調書	62
5	債権管理の状況	63
6	基金の状況	63
7	年度末納品及び工事完了状況調査の結果	66
8	むすび	66
資料編		67

## 注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。ただし、積算は円単位で求めている。  
従って、表の差額又は合計額と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。  
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和 4 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 一般会計

令和 4 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

### 特別会計

令和 4 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 財産に関する調書

### 基金運用状況

令和 4 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

令和 4 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

令和 4 年度 越前市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和 5 年 8 月 1 日から令和 5 年 8 月 8 日まで

## 第3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

### 2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

### 3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

## 第5 決算等の審査概要

### 1 全会計(総括)

本年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表のとおりである。

		歳入歳出決算総額		(単位:千円)
区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	41,301,483	41,698,275	△396,791
	特別会計	16,482,191	16,793,407	△311,215
	合 計	57,783,675	58,491,682	△708,006
歳出総額 B	一般会計	40,077,527	40,532,982	△455,455
	特別会計	16,226,936	16,546,839	△319,902
	合 計	56,304,463	57,079,822	△775,358
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	1,223,956	1,165,292	58,663
	特別会計	255,255	246,567	8,687
	合 計	1,479,212	1,411,860	67,351
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	107,266	180,166	△72,899
	特別会計	0	0	0
	合 計	107,266	180,166	△72,899
実質収支 E (C-D)	一般会計	1,116,690	985,126	131,563
	特別会計	255,255	246,567	8,687
	合 計	1,371,945	1,231,694	140,250
前年度 実質収支 F	一般会計	985,126	899,416	85,710
	特別会計	246,567	250,170	△3,602
	合 計	1,231,693	1,149,586	82,107
単年度収支 (E-F)	一般会計	131,563	85,710	45,852
	特別会計	8,687	△ 3,602	12,290
	合 計	140,250	82,107	58,143

#### (1) 決算規模

歳入決算額の合計は、577億8,367万円で、前年度比7億800万円(△1.2%)の減となった。その内訳は、一般会計3億9,679万円(△1.0%)、特別会計3億1,121万円(△1.9%)の減である。他方、歳出決算額の合計は、563億446万円で、前年度比7億7,535万円(△1.4%)の減となった。その内訳は、一般会計4億5,545万円(△1.1%)、特別会計3億1,990万円(△1.9%)の減である。

#### (2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、一般会計が12億2,395万円の黒字、特別会計が2億5,525万円の黒字で、合計14億7,921万円の黒字となり、前年度比6,735万円(4.8%)増加した。

次に、実質収支額(継続費逡次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計11億1,669万円の黒字、特別会計2億5,525万

円の黒字で、合計 13 億 7,194 万円の黒字となり、前年度比 1 億 4,025 万円(11.4%)増加した。

次に、単年度収支(前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの。)は、一般会計 1 億 3,156 万円の黒字、特別会計 868 万円の黒字となっており、全会計では、1 億 4,025 万円の黒字となった。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編第 2 表のとおりである。

### (3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。なお、全会計の収入未済額は、15 億 2,760 万円で、予算に対する収入率は、96.8%となった。また、不用額は、18 億 1,884 万円で、予算に対する執行率は、94.4%となった。

(単位:千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	42,752,657	42,525,415	41,301,483	34,180	1,189,750	96.6
特別会計	16,917,776	16,837,145	16,482,191	17,101	337,852	97.4
合計	59,670,433	59,362,561	57,783,675	51,282	1,527,602	96.8

(単位:千円・%)

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	42,752,657	40,077,527	1,547,127	1,128,002	93.7
特別会計	16,917,776	16,226,936	0	690,839	95.9
合計	59,670,433	56,304,463	1,547,127	1,818,842	94.4

予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである(一般会計の内訳は、P29～30を参照)。

#### ア 繰越明許費(一般会計)

(単位:千円)

繰越明許費議決額	翌年度繰越額	財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
1,455,456	1,322,618	48,711	594,586	650,700	0	28,620

※ 繰越明許費にて繰越された事業は、一般会計 26 事業である。

#### イ 事故繰越(一般会計)

(単位:千円)

支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額	財源内訳			
	支出済額	支出未済額		未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
30,220	0	30,220	30,220	0	0	26,774	3,446

※ 内訳は、単独道路整備事業、単独河川改修事業及び住宅支援事業である。

ウ 継続費通次繰越(一般会計)

(単位:千円)

継続費 の総額	本年度継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度 繰越額	財源内訳			
	予算 計上額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
								国県支出金	市債	その他
1,602,552	314,986	454,250	769,236	574,947	194,289	194,289	20,489	0	167,800	6,000

※ 内訳は、新公立認定こども園整備事業、児童館管理運営事業及び地区公民館施設管理事業である。

(4) 財政の構造

財政構造については、国(総務省)に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って、分析する。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質赤字比率の基礎数値となる。本年度の普通会計の決算額は、歳入総額413億148万円、歳出総額400億7,752万円となり、その差引額である形式収支は、12億2,395万円となった。

次に、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、11億1,669万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合(実質収支比率)は、本年度は5.4%で前年度比0.7ポイント増加した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比1億3,156万円(13.4%)増加し、分母となる標準財政規模が前年度比5億1,509万円(△2.4%)減少したことによる。なお、実質収支比率は、実務上3%から5%程度が望ましいとされている。

また、本年度の単年度収支は、1億3,156万円の黒字であり、実質単年度収支は、△3億5,505万円となった。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入総額 (A)	41,301,483	41,698,275	△396,792
歳出総額 (B)	40,077,527	40,532,982	△455,455
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	1,223,956	1,165,292	58,664
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	107,266	180,166	△72,900
実質収支 (C)-(D)=(E)	(ア) 1,116,690	(イ) 985,126	131,564
標準財政規模 (F)	20,575,658	21,090,751	△515,093
実質収支比率 % (E)÷(F)=(G)	5.4	4.7	0.7
単年度収支 (ア)-(イ)=(H)	131,563	85,710	45,853
積立額 (I)	662,039	1,607,103	△945,064
繰上償還額 (J)	0	0	0
積立金取崩額 (K)	1,148,657	1,360,495	△211,838
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	△355,054	332,318	△687,372

※ 標準財政規模(F)とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

※ 積立額(I)6億6,203万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額(K)11億4,865万円は、財政調整基金からの繰入金

(参考)実質収支の推移

(単位:千円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
753,292	1,040,139	899,416	985,126	1,116,690

## (参考)標準財政規模の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
標準税収入額等	13,660,997	14,907,291	15,196,326	15,398,850	15,548,876
普通交付税額	4,451,163	3,874,452	3,975,056	4,251,192	4,573,999
臨時財政対策債発行可能額	1,368,643	882,869	984,820	1,440,709	452,783
合計(標準財政規模の額)	19,480,803	19,664,612	20,156,202	21,090,751	20,575,658
指 数	100.0	100.9	103.5	108.3	105.6

※ 指数は、平成 30 年度の値を 100 としたものの。

本年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の減により、前年度比 2.4%減の 205 億 7,565 万円となった。なお、標準財政規模の動向は、「実質収支比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」等財政健全化比率に影響する。

## ア. 歳入の構成

## ① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、196 億 8,251 万円で全体の 47.7%、依存財源は、216 億 1,896 万円で全体の 52.3%となった。

## ② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、280 億 832 万円で、前年度比 9 億 9,970 万円(3.7%)の増となり、構成比は、67.8%となった。これは、主に市税及び地方交付税等の増による。

臨時的収入は、132 億 9,316 万円で、前年度比 13 億 9,650 万円(△9.5%)の減となり、構成比は、32.2%となった。これは、主に子育て世帯等臨時特別支援事業国庫補助金等に係る国庫支出金の減による。これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

## 普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比	
自主財源	市税	14,222,988	13,532,970	48.3	690,018	5.2
	分担金及び負担金	146,474	106,828	0.4	39,646	0.3
	使用料及び手数料	423,788	417,924	1.5	5,864	0.0
	財産収入	128,297	55,272	0.2	73,025	0.5
	寄附金	990,019	—	—	990,019	7.4
	繰入金	2,012,881	49,891	0.2	1,962,990	14.8
	繰越金	1,165,292	—	—	1,165,292	8.8
	諸収入	592,778	124,940	0.4	467,838	3.5
	計	19,682,517	14,287,825	51.0	5,394,692	40.6
依存財源	地方譲与税	322,487	322,487	1.2	—	—
	地方消費税交付金	2,047,521	2,047,521	7.3	—	—
	法人事業税交付金等	695,796	694,427	2.5	1,369	0.0
	地方交付税	5,989,390	4,573,999	16.3	1,415,391	10.6
	国庫支出金	6,770,491	3,763,480	13.4	3,007,011	22.6
	県支出金	3,053,198	2,318,584	8.3	734,614	5.5

市債	2,740,083	—	—	2,740,083	20.6
計	21,618,966	13,720,498	49.0	7,898,468	59.4
合計	41,301,483	28,008,323	100.0	13,293,160	100.0

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時的収入である。

## イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、173 億 3,230 万円(構成比 43.2%)、投資的経費は、52 億 2,554 万円(同 13.0%)、その他の経費は、175 億 1,967 万円(同 43.7%)となった。

扶助費の減は、子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等による。普通建設事業費における補助事業費の減は、武生中央公園温水プール及び屋内催事場整備完了による減等による。また、普通建設事業費における単独事業費の増は、新公立認定こども園整備工事費の増等による。

### 普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,332,303	43.2	17,949,288	44.3	△616,985	△3.4
人件費	5,362,565	13.4	5,147,039	12.7	215,526	4.2
扶助費	7,579,020	18.9	8,725,174	21.5	△1,146,154	△13.1
公債費	4,390,718	11.0	4,077,075	10.1	313,643	7.7
投資的経費	5,225,547	13.0	5,087,825	12.6	137,722	2.7
普通建設事業費	5,190,819	13.0	5,070,486	12.5	120,333	2.4
(補助事業費)	3,294,903	8.2	3,563,542	8.8	△268,639	△7.5
(単独事業費)	1,860,787	4.6	1,484,353	3.7	376,434	25.4
(県営事業負担金)	35,129	0.1	22,591	0.1	12,538	55.5
災害復旧事業費	34,728	0.1	17,339	0.0	17,389	100.3
その他の経費	17,519,677	43.7	17,495,870	43.2	23,807	0.1
物件費	5,343,177	13.3	5,034,375	12.4	308,802	6.1
補助費等	7,400,484	18.5	7,360,842	18.2	39,642	0.5
その他	4,776,016	11.9	5,100,653	12.6	△324,637	△6.4
合計	40,077,527	100.0	40,532,983	100.0	△455,456	△1.1

## ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。なお、全国平均は、令和 3 年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ-2」による。

### ① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、0.74 となった。

### 財政力指数の比較

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
基準財政収入額 (A)	12,238,203	12,119,863	118,340
(法人税割)	(1,205,401)	(1,334,008)	(△128,607)
基準財政需要額 (B)	16,810,888	16,348,412	462,476
単年度財政力指数(A/B)	0.728	0.741	△0.013
財政力指数	0.74	0.75	△0.01
全国平均 (類似団体)	—	0.72	—

基準財政収入額の増は、市税の増、他方、基準財政需要額の増は、据置期間終了による元利償還金の増に伴う合併特例債償還費の増等による。

### (参考) 県内9市財政力指数の状況 (令和3年度)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
0.75	0.81	0.90	0.42	0.41	0.42	0.67	0.59	0.63	0.62	0.72

### ② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の「経常的経費」に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の「経常一般財源」がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、弾力性が低いといえる。

本年度の経常収支比率は、経常一般財源等の増に対して経常経費充当一般財源等の増が上回ったこと等から、前年度比3.0ポイント増の93.0%となった。

### 経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等総額 A	19,772,360	19,230,708	19,221,054	20,318,550	21,171,609
市税	13,184,582	13,153,239	12,574,059	12,822,581	13,532,970
地方譲与税	311,050	321,464	311,276	318,384	322,487
地方交付税	4,451,163	3,874,452	3,975,056	4,251,192	4,573,999
その他	1,825,565	1,881,553	2,360,663	2,926,393	2,742,153
減収補てん債特例分 B	0	0	0	0	0
臨時財政対策債 C	1,368,000	882,800	984,820	1,045,955	452,783
D=A+B+C	21,140,360	20,113,508	20,205,874	21,364,505	21,624,392
経常経費充当一般財源等 E	18,794,599	18,500,439	18,420,390	19,233,861	20,120,792
人件費	3,830,409	3,843,749	4,018,329	4,109,331	4,221,458
物件費	2,819,027	2,856,373	2,704,078	2,890,822	3,140,371
扶助費	2,156,378	1,753,099	1,705,039	1,979,649	1,968,490

補助費等	3,020,204	3,069,244	3,970,583	4,068,528	4,028,135
公債費	3,934,432	3,841,199	3,819,821	3,967,275	4,287,014
繰出金	2,934,287	3,014,795	1,829,461	1,867,189	1,844,904
その他	99,862	121,980	373,079	351,067	630,420
経常収支比率 E/D×100	88.9	92.0	91.2	90.0	93.0
全国平均(類似団体)	91.4	92.0	91.8	87.3	—

(参考) 県内 9 市経常収支比率の状況 (令和 3 年度) (単位: %)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (類似団体)
90.0	87.0	91.2	91.4	90.1	85.0	85.3	83.6	89.6	88.1	87.3

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率に係る公債費は、19.8% (1.2ポイント増) で、この値が低いほど財政運営の柔軟性を高める要因となる。また、人件費は、19.5%(0.3ポイント増)となった。物件費の増は、「介護」「障がい」「子育て」等の分野別の相談体制を一体的に実施することで包括的な支援体制を整備するための、重層的支援体制の整備に係る委託料の増等による。

経常収支比率の性質別内訳 (単位: %)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
経常収支比率	88.9	92.0	91.2	90.0	93.0	
性質別内訳	人件費	18.1	19.1	19.9	19.2	19.5
	物件費	13.3	14.2	13.4	13.5	14.5
	扶助費	10.2	8.7	8.4	9.3	9.1
	補助費等	14.3	15.3	19.7	19.0	18.6
	公債費	18.6	19.1	18.9	18.6	19.8
	繰出金	13.9	15.0	9.1	8.7	8.5
	その他	0.5	0.6	1.8	1.6	2.9

### ③ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は、標準財政規模の伸び等により、前年度比 0.1 ポイント減の 10.1%となったが、類似団体の全国平均値(令和 3 年度) 6.6%を 3.5 ポイント上回った。

なお、実質公債費比率が類似団体と比較して 3.5 ポイント高いことについて、本市の標準財政規模の額(205 億 7,565 万円)から逆算すると、類似団体よりも市債の元利償還に一般財源を約 7 億円上乗せして充当したことによる。

実質公債費比率 (単位: %)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
実質公債費比率	11.3	11.6	11.1	10.2	10.1
全国平均(類似団体)	6.9	6.6	6.4	6.6	—

(参考) 県内 9 市実質公債費比率の状況 (令和 3 年度)

(単位:%)

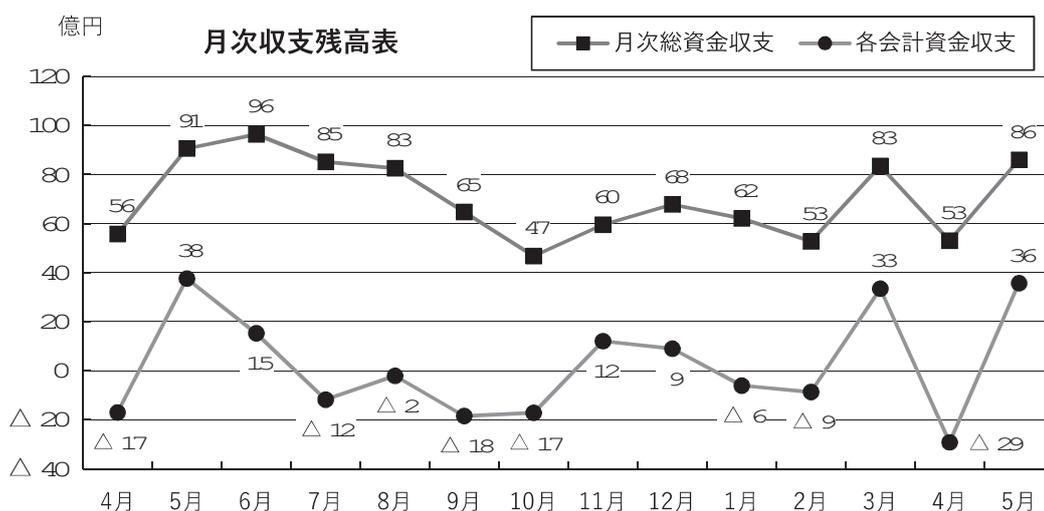
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (類似団体)
10.2	10.5	5.3	11.7	8.0	8.4	6.0	6.7	7.0	8.2	6.6

実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の 4 指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、各指標の審査意見は、別に提出する。

なお、実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、公債費負担適正化計画を策定することとなる。

## (5) 資金収支

本年度の全会計の歳入歳出差引額は、14 億 7,921 万円の黒字となった。また、本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、当座借越及び一時借入金はなかった。



## (6) 市債の状況

市債には、次の 3 つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ① 長期の資金調達
- ② 市民の世代間負担の均衡
- ③ 市債の地方交付税措置

一般会計市債発行額は 27 億 4,008 万円で、うち臨時財政対策債 4 億 5,278 万円であった。

本年度の市債発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

元金償還額は、42 億 5,667 万円で、市債の年度末残高は、446 億 7,845 万円となり、前年度比 15 億 1,658 万円減少した。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度		令和4年度末 残 高	令和4年度 利子額
		発行額	償還額(元金)		
一般会計	46,195,041	2,740,083	4,256,672	44,678,452	134,046

市債残高内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

市債残高内訳の推移

(単位:千円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債残高		46,434,055	48,314,030	47,082,230	46,195,041	44,678,452
うち普通債		14,978,948	15,230,106	15,031,165	15,670,921	16,394,541
うち交付税措置債		31,455,107	33,083,924	32,051,065	30,524,120	28,283,911
内 訳	合併特例債	11,396,219	13,301,587	12,528,950	11,679,670	10,712,034
	臨時財政対策債	16,546,832	16,230,601	15,948,318	15,651,659	14,719,103
	減収補てん債 (うち 特例分)	2,719,242 (2,055,869)	2,902,695 (1,894,286)	3,076,795 (1,732,703)	2,841,083 (1,538,815)	2,605,370 (1,344,926)
	減税補てん債	710,950	556,262	410,889	276,912	160,278
	その他	81,864	92,779	86,113	74,796	87,126

市債新規借入利率の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	
		借入額	借入利率
市内金融機関等	20年償還	354,700	0.4~0.5
	15年償還	495,100	0.4~0.5
	10年償還	328,200	0.3~0.5
財政融資資金	20年償還	682,283	0.2~1.0
	15年償還	536,200	0.6~0.8
地方公共団体金融機構	20年償還	318,500	0.5~0.6
	15年償還	25,100	0.4
合 計		2,740,083	—

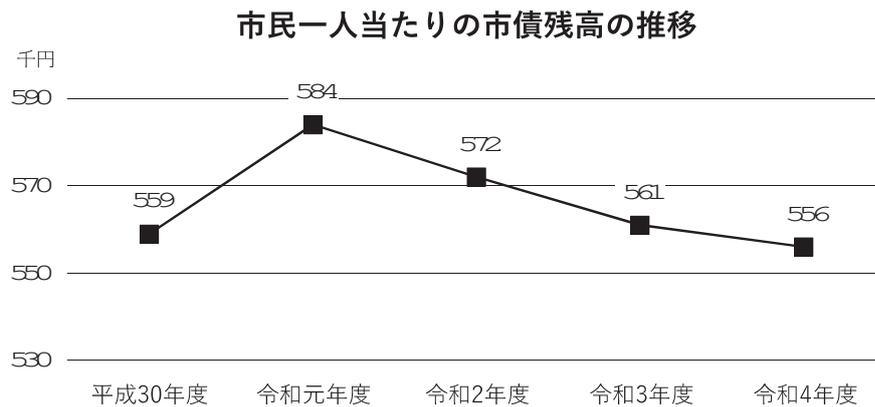
次に、市内金融機関等の既発行債の借換については、償還期限が15年及び20年の市債を10年で見直すこととしており、本年度の借換債は、次表のとおりである。

### 市債借換の状況

(単位:千円・%)

償還 期限	当初借入	借入額	元金残額	当初 金利	借換 金利	借換前 利子	借換後 利子	差額
20年	平成24年3月	569,400	334,942	0.84	0.39	14,783	6,864	△7,919
	平成24年5月	2,373,000	1,395,895	0.70~ 0.822	0.35~ 0.395	61,590	24,933	△36,657
15年	平成24年3月	815,900	339,970	0.78~ 0.824	0.35~ 0.39	7,558	3,512	△4,046
	平成24年5月	466,000	194,167	0.70	0.35	3,743	1,872	△1,871
合 計		4,224,300	2,264,974	—	—	87,674	37,181	△50,493

次に、一般会計の市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)の推移は、次のとおりである。



一般会計の市民一人当たりの市債残高は、本年度末は約 55 万円となった。

#### (参考)人口の推移

(単位:人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
83,122	82,754	82,363	82,395	80,337

[4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

## (7) その他

### ア. 職員数等の状況

市職員数の推移は、次表のとおりである。

市職員数の推移

(単位:人)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
職員数	588	582	581	581	579
会計年度任用職員数	—	—	411	468	497
退職者数	35(22)	33(23)	26(11)	18(6)	33(14)
採用者数(翌年度)	29	32	26	16	44

※ 職員数には、派遣受入人数を含む。

( )内は、定年退職者数

※ 職員数及び会計年度任用職員数は、4月1日時点の人数

次に、ラスパイレス指数の推移は、次表のとおりである。

ラスパイレス指数の推移

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
越前市	99.5	99.4	99.4	99.4	99.4
類似団体平均	98.5	98.5	98.6	98.5	98.6
全国市平均	99.1	98.9	98.9	98.8	98.7

※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数

※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの。

(参考) 県内 9 市ラスパイレス指数の状況 (令和 4 年度)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (市平均)
99.4	99.6	97.9	97.1	97.3	94.3	96.8	99.0	99.0	98.3	98.7

次に、科目別超過勤務手当の状況は、次表のとおりである。

科目別超過勤務手当の推移

(単位:千円)

歳 出		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一 般 会 計	議会費	225	251	181
	総務費	33,985	55,689	56,371
	民生費	22,783	23,584	30,555
	衛生費	4,109	6,145	4,784
	労働費	1,643	1,564	1,019
	農林水産業費	2,392	3,330	4,213
	商工費	7,023	8,171	7,681
	土木費	15,131	20,894	21,034
	教育費	6,717	8,595	10,344
小 計		94,008	128,227	136,186
国民健康保険特別会計		1,080	1,074	907

後期高齢者医療特別会計	809	455	152
介護保険特別会計	2,056	1,349	466
公営企業会計	4,671	7,098	6,806
合 計	102,624	138,204	144,519
指 数	100.0	134.7	140.8

- ※ 休日勤務手当・夜間勤務手当含む
- ※ 総務費には選挙費を含む
- ※ 指数は、令和2年度の値を100としたもの

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

本年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 427 億 5,265 万円に対し、歳入は、前年度比 3 億 9,679 万円減の 413 億 148 万円、歳出は、前年度比 4 億 5,545 万円減の 400 億 7,752 万円となった。コロナ禍の影響が未だ続くものの、過去最大の予算となった令和 2 年度以降、2 年連続で歳入・歳出ともに減少した。

歳入歳出差引差額(形式収支)は、前年度比 5,866 万円増の 12 億 2,395 万円となった。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和 4 年度	42,752,657	41,301,483	96.6	40,077,527	93.7	1,223,956
令和 3 年度	44,687,270	41,698,275	93.3	40,532,982	90.7	1,165,292
増 減 額	△1,934,613	△396,791	3.3	△455,455	3.0	58,663

### (2) 決算収支状況

実質収支は、次表のとおり前年度比 1 億 3,156 万円増の 11 億 1,669 万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
歳入総額		41,301,483	41,698,275	△396,791
歳出総額		40,077,527	40,532,982	△455,455
歳入歳出差引額		1,223,956	1,165,292	58,663
翌年度繰越財源	継続費過次繰越額	26,489	49,596	△23,107
	繰越明許費繰越額	77,331	116,977	△39,645
	事故繰越繰越額	3,446	13,592	△10,146
	計	107,266	180,166	△72,899
実質収支		1,116,690	985,126	131,563

### (3) 歳入

#### ア. 概況

#### 歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	42,752,657	42,525,415	41,301,483	34,180	1,189,750	96.6	97.1
令和 3 年度	44,687,270	43,484,600	41,698,275	59,816	1,726,508	93.3	95.9
増 減 額	△1,934,613	△959,185	△396,791	△25,635	△536,757	—	—

本年度の歳入総額は、413 億 148 万円で前年度比 3 億 9,679 万円(△1.0%)減少し、予算現額 427 億 5,265 万円に対する収入率は 96.6%、調定額 425 億 2,541 万円に対する収入率は

97.1%となった。また、収入未済額は、11億8,975万円で前年度比5億3,675万円減少した。

## イ. 財源別状況

財源別収入済額は、次表のとおりである。歳入総額に占める割合は、自主財源が196億8,251万円で構成比47.7%、依存財源が216億1,896万円で構成比52.3%となった。

自主財源で増加した主なものは、市税が7億3,389万円(5.4%)、寄附金が2億9,404万円(42.2%)の増である。また、減少した主なものは、繰入金が6,608万円(△3.2%)、財産収入が6,047万円(△32.0%)の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは地方交付税で、4億5,695万円(8.3%)の増である。また、減少したものは国庫支出金で、13億2,818万円(△16.4%)の減である。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	14,222,988	34.4	13,489,093	32.3	733,894	5.4
	分担金及び負担金	67,354	0.2	111,916	0.3	△44,562	△39.8
	使用料及び手数料	423,788	1.0	407,071	1.0	16,716	4.1
	繰入金	2,012,881	4.9	2,078,967	5.0	△66,086	△3.2
	繰越金	1,165,292	2.8	1,143,853	2.7	21,439	1.9
	諸収入	671,895	1.6	695,976	1.6	17,902	2.7
	財産収入	128,297	0.3	188,771	0.5	△60,473	△32.0
	寄附金	990,018	2.4	695,976	1.7	294,042	42.2
	計	19,682,518	47.7	18,769,644	45.0	912,873	4.9
	依存財源	地方消費税交付金	2,047,521	5.0	1,959,414	4.7	88,107
地方交付税		5,989,390	14.5	5,532,432	13.3	456,958	8.3
国庫支出金		6,777,490	16.4	8,105,675	19.4	△1,328,185	△16.4
県支出金		3,046,197	7.4	2,990,845	7.2	55,352	1.9
市債		2,740,083	6.6	3,035,955	7.3	△295,872	△9.7
法人事業税交付金		396,738	1.0	486,076	1.2	△89,338	△18.4
地方特例交付金		88,491	0.2	304,567	0.7	△216,076	△70.9
その他		533,054	1.3	513,665	1.2	19,388	3.8
計	21,618,965	52.3	22,928,630	55.0	△1,309,665	△5.7	
合計	41,301,483	100.0	41,698,275	100.0	△396,791	△1.0	

## ウ. 款別状況

### 第1款 市税

#### ① 税収の概要

収入済額は、142億2,298万円で、前年度比7億3,389万円(5.4%)増加した。なお、収納率は、前年度比0.5ポイント向上し96.3%、収入未済額は、前年度比1,476万円(△2.8%)減の5億1,783万円となった。

次に、市税収入の内訳を見ると、全税目において前年度比で増加している。主なものは、固定

資産税が、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特例措置の終了等により、3億7,443万円(6.8%)の増、法人市民税が、一部主要企業の業績好調により2億2,460万円(10.3%)の増となった。

### 市税の内訳

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額A	決算額B	収納率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	決算額前年 度比増減額
市民税	6,720,000	7,071,428	6,868,217	97.1	13,089	190,121	302,373
個人	4,417,500	4,649,972	4,453,126	95.8	11,724	185,120	77,763
法人	2,302,500	2,421,455	2,415,090	99.7	1,364	5,000	224,609
固定資産税	5,771,000	6,134,159	5,841,801	95.2	15,861	276,497	374,438
軽自動車税	285,000	308,775	291,969	94.6	1,398	15,407	15,129
たばこ税	490,000	505,324	505,324	100.0	0	0	15,544
入湯税	20,000	25,657	25,657	100.0	0	0	2,903
都市計画税	682,000	727,923	690,018	94.8	2,096	35,808	23,505
合計	13,968,000	14,773,269	14,222,988	96.3	32,445	517,835	733,894

### (参考)市税決算額の推移

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	7,141,825	6,890,441	6,255,503	6,565,844	6,868,217
(増減率)	(21.1)	(△3.5)	(△9.2)	(5.0)	(4.6)
個人	4,244,090	4,363,182	4,334,095	4,375,362	4,453,126
(増減率)	(3.3)	(2.8)	(△0.7)	(1.0)	(1.8)
法人	2,897,734	2,527,258	1,921,408	2,190,481	2,415,090
(増減率)	(61.8)	(△12.8)	(△24.0)	(14.0)	(10.3)
固定資産税	5,286,635	5,484,605	5,574,046	5,467,362	5,841,801
(増減率)	(△0.6)	(3.7)	(1.6)	(△1.9)	(6.8)
軽自動車税	241,645	251,837	267,366	276,840	291,969
(増減率)	(4.5)	(4.2)	(6.2)	(3.5)	(5.5)
たばこ税	488,393	498,144	459,730	489,780	505,324
(増減率)	(△1.1)	(2.0)	(△7.7)	(6.5)	(3.2)
入湯税	26,083	28,211	17,412	22,754	25,657
(増減率)	(△0.2)	(8.2)	(△38.3)	(30.7)	(12.8)
都市計画税	654,733	662,745	671,344	666,512	690,018
(増減率)	(△0.9)	(1.2)	(1.3)	(△0.7)	(3.5)
合計	13,839,316	13,815,985	13,245,404	13,489,093	14,222,988
(増減率)	(9.6)	(△0.2)	(△4.1)	(1.8)	(5.4)

## (参考)市税収納率の推移

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
現年課税分	99.0	98.9	98.8	99.1	99.1
滞納繰越分	22.0	20.9	20.6	23.8	20.9
合 計	94.1	94.7	94.9	95.8	96.3

なお、普通交付税算定における基準財政収入額の徴収率は、個人住民税・固定資産税(土地)98.6%、固定資産税(家屋)98.5%、固定資産税(償却)99.0%、法人市民税99.9%である。

## ② 滞納処分の状況

## 滞納処分の内訳

(単位:件・千円)

区 分	差押え				交付 要求	計	滞納 処分量
	不動産	預貯金	給料	その他			
令和 4 年度	54	66	170	75	20	385	153,018
令和 3 年度	29	52	233	70	41	425	143,129
増 減	25	14	△63	5	△21	△40	9,889

## ③ 収入未済の状況

収入未済額の推移は、次表のとおりである。なお、収入未済額の詳細については、巻末の資料編第 5 表のとおりである。

## 収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市税	802,113	697,135	615,185	532,601	517,835
分担金及び負担金	5,981	1,549	10,569	14,256	1,087
使用料及び手数料	19,497	20,088	19,682	22,136	21,959
国庫支出金	448,995	494,124	1,475,186	1,025,041	501,646
県支出金	140,037	48,938	41,611	67,022	92,940
諸収入ほか	25,765	21,700	23,017	65,451	54,281
合 計	1,442,390	1,283,537	2,185,253	1,726,508	1,189,750

## ④ 不納欠損処分の状況

市税の不納欠損額は、3,244 万円で、前年度比 2,624 万円(△44.7%)減少した。

## 不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較		
	件 数	金額	件 数	金額	件 数	増減額	増減率
市民税	915	13,089	658	9,028	257	4,061	45.0
個人	899	11,724	648	8,479	251	3,244	38.3
法人	16	1,364	10	548	6	816	148.8
固定資産税	758	15,861	590	43,302	168	△27,440	△63.4

軽自動車税	201	1,398	138	997	63	401	40.2
都市計画税	758	2,096	590	5,364	168	△3,267	△60.9
合 計	2,632	32,445	1,976	58,692	656	△26,246	△44.7

(参考)不納欠損額の推移 (単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市税	59,818	82,370	100,827	58,692	32,445
分担金及び負担金	513	4	0	0	0
使用料及び手数料	2,044	0	38	155	1,376
諸収入	0	2,600	0	968	358
合 計	62,376	84,974	100,865	59,816	34,180

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	328,000	322,487	322,487	98.3	100.0
令和 3 年度	325,175	318,384	318,384	97.9	100.0
増 減 額	2,825	4,103	4,103	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、また、森林環境税(令和 6 年度から課税)は、導入までの間、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資として、市町村に譲与される。

収入額は、3 億 2,248 万円で、前年度比 410 万円(1.3%)増加した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度 収入済額	令和 3 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	71,907	75,464	△3,557	△4.7
自動車重量譲与税	215,230	215,764	△534	△0.2
森林環境譲与税	35,350	27,156	8,194	30.2
合 計	322,487	318,384	4,103	1.3

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	10,000	4,876	4,876	48.8	100.0
令和 3 年度	11,000	9,817	9,817	89.2	100.0
増 減 額	△1,000	△4,941	△4,941	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、487 万円で前年度比 494 万円(△50.3%)減少した。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	61,000	78,739	78,739	129.1	100.0
令和3年度	61,000	61,874	61,874	101.4	100.0
増減額	0	16,865	16,865	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、7,873 万円で前年度比 1,686 万円(27.3%)増加した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	72,000	69,136	69,136	96.0	100.0
令和3年度	72,000	71,951	71,951	99.9	100.0
増減額	0	△2,815	△2,815	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、6,913 万円で前年度比 281 万円(△3.9%)減少した。

#### 第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	16,000	16,603	16,603	103.8	100.0
令和3年度	17,000	16,841	16,841	99.1	100.0
増減額	△1,000	△238	△238	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の 70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付する。収入済額は、1,660 万円で前年度比 23 万円(△1.4%)減少した。

#### 第7款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	401,000	396,738	396,738	98.9	100.0

令和3年度	482,000	486,076	486,076	100.8	100.0
増減額	△81,000	△89,338	△89,338	—	—

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、法人税割額及び従業者数に応じ、市町村に対して交付する。収入済額は、3億9,673万円で、交付基準の変更により、前年度比8,933万円(△18.4%)減少した。

#### 第8款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	2,045,000	2,047,521	2,047,521	100.1	100.0
令和3年度	1,950,000	1,959,414	1,959,414	100.5	100.0
増減額	95,000	88,107	88,107	—	—

この交付金は、税率10%(国税7.8%、地方消費税2.2%)及び軽減税率8%(国税6.24%、地方消費税1.76%)のうち、県税の地方消費税の1/2を市町村に対して交付する。収入済額は、20億4,752万円で、前年度比8,810万円(4.5%)増加した。

#### 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	34,000	35,260	35,260	103.7	100.0
令和3年度	35,000	28,270	28,270	80.8	100.0
増減額	△1,000	6,990	6,990	—	—

この交付金は、県税の自動車環境性能割の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、市町村に対して交付する。収入済額は、3,526万円で、前年度比6,990万円(24.7%)増加した。

#### 第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	80,931	88,491	88,491	109.3	100.0
令和3年度	276,000	304,567	304,567	110.4	100.0
増減額	△195,069	△216,076	△216,076	—	—

この交付金は、平成11年度以降の恒久的減税措置に伴い、国が市町村に対して交付する。収入済額は、8,849万円で、前年度比2億1,607万円(△70.9%)減少した。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少による。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	5,673,999	5,989,390	5,989,390	105.6	100.0
令和3年度	5,351,192	5,532,432	5,532,432	103.4	100.0
増減額	322,807	456,958	456,958	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付する。

収入済額は、59億8,939万円で、前年度比4億5,695万円(8.3%)増加した。内訳は、普通交付税が45億7,399万円で前年度比3億2,280円(7.6%)の増、特別交付税が14億1,539万円で前年度比1億3,415万円(10.5%)の増となった。

(参考) 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税①	4,451,163	3,874,452	3,975,056	4,251,192	4,573,999
特別交付税	1,199,864	1,201,050	1,143,492	1,281,240	1,415,391
(うち12月交付分)	(172,543)	(132,978)	(117,761)	(108,441)	(75,449)
地方交付税(合計)	5,651,027	5,075,502	5,118,548	5,532,432	5,989,390
臨時財政対策債②	1,368,000	882,800	984,820	1,045,955	452,783
実質普通交付税①+②	5,819,163	4,757,252	4,959,876	5,297,147	5,026,782

※ 臨時財政対策債については、P27の市債を参照

(参考) 普通交付税算定内訳表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
基準財政需要額①	16,812,202	16,365,857	446,345	2.7
基準財政収入額②	12,238,203	12,114,665	123,538	1.0
調整額③	0	0	0	—
普通交付税額①-②-③	4,573,999	4,251,192	322,807	7.6

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	7,140	5,953	5,953	83.4	100.0
令和3年度	7,000	6,528	6,528	93.3	100.0
増減額	140	△575	△575	—	—

この交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全

全施設の整備や管理に必要な経費にあてるため、国が市町村に対して交付する。収入済額は、595万円で、前年度比57万円(△8.8%)減少した。

#### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	73,028	68,442	67,354	1,087	92.2	98.4
令和3年度	132,349	126,173	111,916	14,256	84.6	88.7
増減額	△59,321	△57,730	△44,562	△13,168	—	—

収入済額は、6,735万円で、北陸新幹線駅周辺整備事業負担金及び私立保育園運営費負担金等の減により、前年度比4,456万円(△39.8%)減少した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	8,206	7,106	1,100	15.5
負担金	59,147	104,810	△45,662	△43.6
合 計	67,354	111,916	△44,562	△39.8

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	427,125	447,124	423,788	1,376	21,959	99.2	94.8
令和3年度	428,533	429,364	407,071	155	22,136	95.0	94.8
増減額	△1,408	17,760	16,716	1,220	△177	—	—

収入済額は、4億2,378万円で、前年度比1,671万円(4.1%)増加した。なお、収入未済額2,195万円の主なものは、市営住宅使用料2,158万円である。また、不納欠損額が増加した主な理由は、市営住宅入居者の所在不明1件によるものである。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	380,362	362,632	17,729	4.9
手数料	43,425	44,438	△1,013	△2.3
合 計	423,788	407,071	16,716	4.1

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	7,508,558	7,279,137	6,777,490	501,646	90.3	93.1
令和3年度	9,634,778	9,130,716	8,105,675	1,025,041	84.1	88.8
増減額	△2,126,220	△1,851,579	△1,328,185	△523,394	—	—

収入済額は、67億7,749万円で、子育て世帯等臨時特別支援事業国庫補助金等の減により、前年度比13億2,818万円(△16.4%)減少した。

なお、収入未済額5億164万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、土木費道路橋梁費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(雪寒地域道路整備事業)1億2,077万円、教育費小学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金(小学校施設営繕事業)6,876万円等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,916,424	3,897,875	18,549	0.5
国庫補助金	2,845,474	4,192,171	△1,346,696	△32.1
委託金	15,591	15,628	△37	△0.2
計	6,777,490	8,105,675	△1,328,185	△16.4

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	3,221,741	3,139,137	3,046,197	92,940	94.6	97.0
令和3年度	3,142,879	3,057,867	2,990,845	67,022	95.2	97.8
増減額	78,862	81,270	55,352	25,918	—	—

収入済額は、30億4,619万円で、前年度比5,535万円(1.9%)増加した。なお、収入未済額9,294万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、民生費社会福祉費県補助金の地域密着型介護施設整備事業補助金7,412万円等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,620,697	1,562,343	58,353	3.7
県補助金	1,213,871	1,225,272	△11,400	△0.9
委託金	211,628	203,229	8,398	4.1
合計	3,046,197	2,990,845	55,352	1.9

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	206,059	128,303	128,297	6	62.3	100.0
令和3年度	217,701	188,771	188,771	0	86.7	100.0
増減額	△11,642	△60,467	△60,473	6	—	—

収入済額は、1億2,829万円で、普通財産売払収入の減により、前年度比6,047万円(△32.0%)減少した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	55,834	57,981	△2,146	△3.7
財産売払収入	72,462	130,789	△58,326	△44.6
合 計	128,297	188,771	△60,473	△32.0

(参考)財産売払収入の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財産売払収入	94,711	301,757	99,338	130,789	72,462

財産運用収入は、土地建物貸付収入 5,504万円、また、財産売払収入は、普通財産売払収入(土地)7,149万円等である。なお、普通財産売払収入の主なもの、旧花筐保育園及び粟田部体育館跡地 4,080万円である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	1,011,757	990,018	990,018	97.9	100.0
令和3年度	726,171	695,976	695,976	95.8	100.0
増減額	285,586	294,042	294,042	—	—

収入済額は、9億9,001万円で、前年度比2億9,404万円(42.2%)増加した。なお、総務費寄附金の9億8,453万円は、ふるさと納税寄附金等である。ふるさと納税寄附金は、昨年度に引き続き過去最高額を更新し、9億7,998万円となった。

目別収入済額及び寄附金額の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
一般寄附金	0	520	△520	皆減
総務費寄附金	984,535	682,961	301,574	44.2
民生費寄附金	1,532	1,007	525	52.2
商工費寄附金	2,000	7,000	△5,000	△71.4
教育費寄附金	1,450	3,967	△2,517	△63.4
衛生費寄附金	500	520	△20	△3.8
合 計	990,018	695,976	294,042	42.2

(参考) 寄附金の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附金	394,780	339,479	471,974	695,976	990,018

## 第19款 繰入金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	2,014,466	2,012,881	2,012,881	99.9	100.0
令和3年度	2,081,422	2,078,967	2,078,967	99.9	100.0
増 減 額	△66,956	△66,086	△66,086	—	—

収入済額は、20億1,288万円で、財政調整基金、社会基盤整備基金等の取崩額の減により、前年度比6,608万円(△3.2%)減少した。繰入金の内訳は、財政調整基金11億4,865万円、社会基盤整備基金2億9,187万円、土地開発基金2億8,142万円、福祉基金1億1,038万円、まちづくり事業基金7,969万円、中小企業等経営安定対策利子補給基金2,724万円、森林環境譲与税基金2,013万円、文化振興基金280万円、ふるさと水と土保全対策基金78万円、重層的支援体制整備事業に係る介護保険特別会計からの繰入金4,989万円をそれぞれ繰り入れた。

(参考) 繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰入金	1,829,586	2,303,692	2,076,047	2,078,967	2,012,881

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	1,164,861	1,165,292	1,165,292	100.0	100.0
令和3年度	1,143,853	1,143,853	1,143,853	100.0	100.0
増減額	21,007	21,439	21,439	—	—

収入済額は、11億6,529万円で、前年度比2,143万円(1.9%)増加した。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	703,109	726,529	671,895	358	54,275	95.6	92.5
令和3年度	687,961	720,412	653,993	968	65,451	95.1	90.8
増減額	15,148	6,116	17,902	△610	△11,175	—	—

収入済額は、6億7,189万円で、前年度比1,790万円(2.7%)増加した。収入未済額は、北陸新幹線線連事業補償料2,677万円及び生活保護費返還金2,565万円等である。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	17,693	16,611	1,082	6.5
市預金利子	205	881	△675	△76.7
貸付金元利収入	99,998	140,398	△40,400	△28.8
受託事業収入	31,858	32,204	△346	△1.1
社会福祉収入	11,877	11,671	205	1.8
雑入	260,262	202,226	58,036	28.7
収益事業収入	250,000	250,000	0	—
合 計	671,895	653,993	17,902	2.7

(参考)収益事業収入の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益事業収入	50,000	90,000	300,000	250,000	250,000

諸収入のうち、雑入は、県市町振興協会交付金 4,906万円、丹南広域組合給与費負担金収入2,196万円、園児給食費実費徴収金等の民生費実費徴収金3,463万円等であり、県市町振興協会交付金等の増により、前年度比5,803万円(28.7%)の増となった。

第22款 市債

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	3,724,883	2,740,083	2,740,083	73.6	100.0
令和3年度	4,584,255	3,035,955	3,035,955	66.2	100.0
増 減 額	△859,372	△295,872	△295,872	—	—

収入済額は27億4,008万円で、前年度比2億9,587万円(△9.7%)の減となった。

市債の内訳は、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業等の土木債11億7,110万円、児童福祉施設整備事業の民生債3億7,700万円、体育施設整備事業等の教育債3億4,330万円、臨時財政対策債4億5,278万円等である。

本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	117,300	49,300	68,000	137.9
民生債	377,000	113,200	263,800	233.0
衛生債	2,300	15,600	△13,300	△85.3
農林水産業債	41,900	31,900	10,000	31.3
商工債	189,800	263,700	△73,900	△28.0
土木債	1,171,100	696,000	475,100	68.3
教育債	343,300	805,500	△462,200	△57.4
災害復旧差事業債	20,100	0	20,100	皆増
臨時財政対策債	452,783	1,045,955	△593,172	△56.7
労働債	24,500	14,800	9,700	65.5
合 計	2,740,083	3,035,955	△295,872	△9.7

臨時財政対策債4億5,278万円は、地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が100%補填される。

(参考)特例債の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 債	5,643,500	5,604,900	2,525,320	3,035,955	2,740,083
臨時財政対策債	1,368,000	882,800	984,820	1,045,955	452,783
減収補てん債	0	358,900	369,300	0	0

## エ. 歳入のまとめ

- ・ 一般会計歳入決算額は、413億148万円で前年度比3億9,679万円(△1.0%)の減となった。
- ・ 財源別にみると、自主財源が196億8,251万円で、主に市税7億3,389万円(5.4%)、寄附金2億9,404万円(42.2%)の増により前年度比9億1,287万円(4.9%)の増となった。一方、依存財源が216億1,896万円で、国庫支出金13億2,818万円(△16.4%)等の減により、前年度比13億966万円(△5.7%)の減となった。
- ・ 市税は、142億2,298万円で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特例措置の終了等による固定資産税の増加及び一部主要企業の業績好調による法人市民税の増加により、前年度比7億3,389万円の増となった。
- ・ 普通交付税は、45億7,399万円で前年度比3億2,280万円(7.6%)の増、特別交付税は、14億1,539万円で前年度比1億3,415万円(10.5%)の増となった。
- ・ 市債は、臨時財政対策債4億5,278万円を含む27億4,008万円で前年度比2億9,587万円(△9.7%)の減となった。

(4) 歳出  
ア. 概況

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)
令和4年度	42,752,657	40,077,527	1,547,127	1,128,002	93.7
令和3年度	44,687,270	40,532,982	2,658,418	1,495,869	90.7
増減額	△1,934,613	△455,455	△1,111,291	△367,867	—

(参考)不用額の推移

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不用額	734,569	1,130,813	1,400,654	1,495,869	1,128,002

本年度の歳出総額は、400億7,752万円で前年度比4億5,545万円(△1.1%)減少し、予算現額427億5,265万円に対する執行率は、93.7%となった。

翌年度繰越額15億4,712万円のうち、繰越明許費繰越額は、13億2,261万円である。その内訳は、次表のとおりである。主なものは、橋梁維持改修事業1億1,087万円、雪寒地域道路整備事業2億1,246万円、小学校及び中学校施設営繕事業4億6,173万円であり、国の補正予算による。

翌年度繰越事業一覧

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	繰越額	
繰越明許費	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	30,621	
	民生費	社会福祉費	地域密着型介護施設整備事業	74,120	
	衛生費	保健衛生費	妊娠・出産包括支援事業	48,499	
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	60,450	
	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業	6,978	
			市営土地改良事業	5,000	
	商工費	商工費	日野川地区工業用水道建設事業	3,702	
			アフターコロナ経済対策事業	22,636	
	土木費	土木管理費	維持管理一般事務費	1,302	
			道路橋梁費	補助道路維持改修事業	20,000
				橋梁維持改修事業	110,879
				補助道路整備事業	88,590
				単独道路整備事業	70,931
				雪寒地域道路整備事業	212,468
				道路除雪対策事業	26,150
河川費	県営河川改修事業	2,000			
	単独河川改修事業	7,582			
	吉野瀬川ダム建設関連事業	2,418			

繰越明許費	都市計画費	北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業	8,614	
		補助公園整備事業	5,000	
	住宅費	市営住宅管理営繕事業	31,827	
	教育費	小学校費	小学校施設営繕事業	285,366
		中学校費	中学校施設営繕事業	176,371
	災害復旧費	農林業施設 災害復旧費	農業施設補助災害復旧事業	1,504
		土木施設 災害復旧費	都市施設補助災害復旧事業	12,900
諸支出金	公営企業費	水道事業会計事業	6,710	
計			1,322,618	
事故繰越	土木費	道路橋梁費	単独道路整備事業	26,774
		河川費	単独河川改修事業	1,946
		住宅費	住宅支援事業	1,500
	計			30,220
継続費	民生費	児童福祉費	新公立認定こども園整備事業	154,646
			児童館管理運営事業	18,799
	教育費	社会教育費	地区公民館施設管理事業	20,843
	計			194,289
合 計			1,547,127	

事故繰越のうち、単独道路整備事業は、他工事との工程調整に不測の日数を要し工事着手が遅れたことによる。単独河川改修事業は、材料の納品が遅れたことによる。住宅支援事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、工事の進捗が遅れたことによる。

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(通次繰越)の3種類に分類される。「繰越明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないため予め予算議決したもの。「事故繰越」は、災害等、避けがたい事故で繰越すもの。「継続費(通次繰越)」は、予算議決に基づき、事業実施期間の最終年度まで繰越することができるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別主な不用額一覧表

(単位:千円)

款	項	目	不用額
総務費	総務管理費	一般管理費	24,937
		企画費	42,050
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	261,975
		障がい者福祉費	72,342
		老人福祉費	59,268
	児童福祉費	児童福祉総務費	65,682
		保育園費	45,020
衛生費	保健衛生費	予防費	26,705
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	40,994
	住宅費	住宅整備費	37,706
教育費	教育総務費	教育指導費	23,641
	小学校費	学校管理費	22,892
その他			404,787
合 計			1,128,002

不用額の総額は、11 億 2,800 万円で、主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業扶助費等にかかる社会福祉総務費 2 億 6,197 万円、低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付にかかる児童福祉総務費 6,568 万円である。

ウ. 款別歳出状況

款別決算状況は、次のとおりである。構成比の順にみると、民生費 32.7%、総務費 14.3%、公債費 11.0%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	253,554	241,172	0.6	95.1
総務費	5,910,557	5,748,629	14.3	97.3
民生費	13,919,556	13,100,186	32.7	94.1
衛生費	2,784,509	2,616,234	6.5	94.0
労働費	122,626	120,500	0.3	98.3
農林水産業費	1,276,539	1,244,022	3.1	97.5
商工費	2,363,860	2,313,410	5.8	97.9
土木費	4,437,720	3,707,847	9.3	83.6
消防費	1,344,160	1,344,160	3.4	100.0
教育費	4,355,462	3,691,095	9.2	84.7
災害復旧費	52,972	34,727	0.1	65.6
公債費	4,391,565	4,390,717	11.0	100.0

諸支出金	1,532,173	1,524,821	3.8	99.5
予備費	7,403	—	—	—
合 計	42,752,657	40,077,527	100.0	93.7

## エ. 款項目別歳出状況

款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づいた、主な事業は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	253,554	241,172	12,381	95.1
令和3年度	255,137	243,638	11,498	95.5
増減額	△1,583	△2,465	882	—

議会費の決算額は、2億4,117万円で、議員報酬費は、前年度比461万円(△2.7%)の減、政務活動費は、前年度比92万円(△10.0%)の減となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

#### (項)1. 議会費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	168,321	69.8
政務活動費事業	8,325	3.5

### 第2款 総務費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,910,557	5,748,629	30,621	131,306	97.3
令和3年度	6,135,689	5,905,029	54,224	176,436	96.2
増減額	△225,132	△156,399	△23,603	△45,129	—

総務費の決算額は、57億4,862万円で歳出総額の14.3%を占め、総務管理費の減等により前年度比1億5,639万円(△2.6%)減少した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.総務管理費	4,946,715	86.1	5,138,937	87.0	△192,221	△3.7
2.徴税費	340,687	5.9	301,089	5.1	39,598	13.2
3.戸籍住民基本台帳費	205,014	3.6	210,754	3.6	△5,739	△2.7

4.選挙費	86,882	1.5	63,091	1.1	23,790	37.7
5.統計調査費	8,574	0.1	12,325	0.2	△3,750	△30.4
6.監査委員費	32,028	0.6	34,016	0.6	△1,988	△5.8
7.諸費	128,726	2.2	144,814	2.5	△16,088	△11.1
合計	5,748,629	100.0	5,905,029	100.0	△156,399	△2.6

総務管理費は、49億4,671万円で、財政管理費(9億4,445万円)の前年度比6億6,264万円(△41.2%)の減及び新型コロナウイルス対策事業の終了等により、前年度比1億9,222万円(△3.7%)の減となった。

徴税費は、3億4,068万円で、固定資産評価替事業(4,203万円)の前年度比2,817万円(203.2%)の増により、3,959万円(13.2%)の増となった。

選挙費は、8,688万円で、市議会議員選挙、知事及び県議会議員選挙並びに参議院議員通常選挙により、前年度比2,379万円(37.7%)の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 総務管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
財政調整基金事業	662,039	13.4
ふるさと納税推進事業	497,211	10.1
借上土地・建物管理事業	327,652	6.6
社会基盤整備基金事業	278,010	5.6
広域電算事業	270,679	5.5
公共交通対策事業	269,447	5.4
特急・新幹線対策事業	205,999	4.2
地域自治振興事業	192,010	3.9
庁内情報システム管理事業	164,402	3.3
庁舎管理事業	111,540	2.3

(参考)丹南広域組合負担金の推移

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
丹南広域組合負担金	307,393	310,730	311,731	320,243	352,908
うち広域電算事業	215,780	218,621	222,664	220,082	266,551

(項)2. 徴税費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	60,650	17.8
固定資産評価替事業	42,037	12.3
徴収一般事務費	35,722	10.5
賦課一般事務費	31,829	9.3

固定資産課税客体把握事業	12,781	3.8
--------------	--------	-----

(項)3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
個人番号カード交付事務事業	44,342	21.6
戸籍住民基本台帳一般事務費	18,431	9.0
戸籍情報システム管理事業	17,026	8.3

(項)4. 選挙費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市議会議員一般選挙事業	36,400	41.9
参議院議員通常選挙事業	26,913	31.0
知事選挙及び県議会議員選挙事業	14,704	16.9
選挙管理委員会運営事業	1,242	1.4

(項)5. 統計調査費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	3,490	40.7

(項)6. 監査委員費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	3,994	12.5

(項)7. 諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
防犯対策事業	13,973	10.9
地域防災対策事業	12,450	9.7
消費者対策事業	12,207	9.5
防災行政無線管理事業	10,507	8.2
交通安全対策事業	8,957	7.0

### 第3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	13,919,556	13,100,186	247,565	571,804	94.1
令和3年度	15,312,855	13,572,782	937,341	802,731	88.6
増減額	△1,393,299	△472,596	△689,775	△230,927	—

民生費の決算額は、131億1800万円で歳出総額の32.7%を占め、社会福祉費が増加した一方、児童福祉費及び生活保護費は減となり、前年度比4億7,259万円(△3.5%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.社会福祉費	6,261,335	47.8	6,090,543	44.9	170,792	2.8
2.児童福祉費	6,401,042	48.9	7,035,414	51.8	△634,372	△9.0
3.生活保護費	437,808	3.3	446,825	3.3	△9,016	△2.0
合計	13,100,186	100.0	13,572,782	100.0	△472,596	△3.5

社会福祉費は、重層的支援体制整備事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の増により前年度比1億7,079万円(2.8%)増の62億6,133万円となった。児童福祉費は、子育て世帯臨時特別支援事業等の減により、前年度比6億3,437万円(△9.0%)減の64億104万円となった。生活保護費は、介護扶助費の減等により前年度比901万円(△2.0%)減の4億3,780万円となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

#### (項)1. 社会福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	2,122,428	33.9
介護保険特別会計事業	1,027,275	16.4
後期高齢者医療事業	1,014,799	16.2
重度心身障害者等医療費助成事業	295,908	4.7
重層的支援体制整備事業	206,055	3.3
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	134,761	2.2

#### (項)2. 児童福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	2,171,816	33.9
児童手当支給事業	1,262,840	19.7
公立保育園等管理運営事業	447,716	7.0

子ども医療費助成事業	302,424	4.7
児童館管理運営事業	239,658	3.7
ひとり親家庭等給付事業	211,538	3.3
放課後児童クラブ事業	149,397	2.3

(参考) 児童手当支給事業の推移 (単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
児童手当支給事業	1,366,715	1,345,638	1,321,541	1,288,611	1,262,840

(参考) 子ども医療費助成事業の推移 (単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
子ども医療費助成事業	238,266	255,590	206,560	279,098	302,424

(項) 3. 生活保護費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	343,373	78.4

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	2,784,509	2,616,234	108,949	59,325	94.0
令和 3 年度	2,858,585	2,657,120	55,000	146,465	93.0
増減額	△74,076	△40,885	53,949	△87,140	—

衛生費の決算額は、26 億 1,623 万円で、新型コロナウイルスワクチン接種の運用が定着したことに伴う接種業務に係る費用の減等により前年度比 4,088 万円(△1.5%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.保健衛生費	1,391,760	53.2	1,378,221	51.9	13,539	1.0
2.清掃費	1,224,474	46.8	1,278,899	48.1	△54,425	△4.3
合 計	2,616,234	100.0	2,657,120	100.0	△40,885	△1.5

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
新型コロナウイルスワクチン接種事業	496,420	35.7
感染症予防事業	200,467	14.4
健康診査事業	122,525	8.8
母子健康診査事業	75,753	5.4
浄化槽設置整備事業	68,407	4.9

(項) 2. 清掃費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業	1,224,474	100.0

(参考) 南越清掃組合負担金の推移

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
南越清掃組合事業	1,166,642	1,220,574	1,219,296	1,278,899	1,224,474

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	122,626	120,500	0	2,125	98.3
令和 3 年度	188,927	158,316	30,000	610	83.8
増減額	△66,301	△37,815	△30,000	1,514	—

労働費の決算額は、1 億 2,050 万円で、県労働者信用基金協会貸付金の計上があったこと及び生活安定資金預託金の減等により、前年度比 3,781 万円(△23.9%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者福祉施設管理事業	50,305	41.7
労働者融資事業	30,021	24.9
シルバー人材センター支援事業	14,339	11.9

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,276,539	1,244,022	11,978	20,538	97.5
令和3年度	1,301,749	1,270,049	17,565	14,134	97.6
増減額	△25,210	△26,027	△5,587	6,404	—

農林水産業費の決算額は、12億4,402万円で、国営土地改良事業負担金の減等により、前年度比2,602万円(△2.0%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農業費	1,044,257	83.9	1,098,069	86.5	△53,812	△4.9
2.林業費	199,147	16.0	171,384	13.5	27,763	16.2
3.水産業費	617	0.0	595	0.0	22	3.7
合 計	1,244,022	100.0	1,270,049	100.0	△26,027	△2.0

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

### (項)1. 農業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
多面的機能支払交付金事業	246,107	23.6
国営土地改良事業	152,892	14.6
農作物鳥獣害防止対策推進事業	88,224	8.4
市営土地改良事業	51,346	4.9
環境調和型農業推進事業	41,615	4.0
中山間地域直接支払事業	36,625	3.5

### (項)2. 林業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
森林環境譲与税基金事業	55,478	27.9
林業施設管理事業	40,805	20.5
林道管理事業	31,803	16.0
民有林造林支援事業	17,650	8.9
市営林道整備事業	10,529	5.3

## (項)3. 水産業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	617	100.0

## 第7款 商工費

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,363,860	2,313,410	26,338	24,112	97.9
令和3年度	2,531,913	2,338,120	154,452	39,340	92.3
増減額	△168,052	△24,709	△128,114	△15,228	—

商工費の決算額は、23億1,341万円で、たけふ菊人形事業施設整備工事完了による前年度比3億3,127万円の減、新型コロナウイルス対策からアフターコロナ経済対策へ事業移行による前年度比1億3,127万円の減等の一方、企業誘致事業基金積立金の前年度比1億円の増、観光施設管理事業遊具等改修工事の前年度比1億3,732万円の増等により前年度比2,470万円(△1.1%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

## (項)1. 商工費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
企業誘致事業	648,336	28.0
観光施設管理事業	273,327	11.8
アフターコロナ経済対策事業	223,332	9.7
観光推進事業	162,658	7.0
日野川地区工業用水道建設事業	102,992	4.5
和紙の里施設管理事業	71,636	3.1
たけふ菊人形事業	69,554	3.0
万葉菊花園管理運営事業	53,584	2.3

## 第8款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,437,720	3,707,847	617,981	111,892	83.6
令和3年度	4,224,314	3,120,075	1,005,078	99,159	73.9
増減額	213,406	587,771	△387,097	12,732	—

土木費の決算額は、37億784万円で、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業の前年度比2億299万円の増、市営住宅改善事業の前年度比1億9,179万円の増等により前年度比5億8,777万円(18.8%)増加した。なお、単独道路整備事業(北陸新幹線関連受託工事)2億6,774

万円、雪寒地域道路整備事業 2 億 1,246 万円、橋梁維持改修事業 1 億 1,087 万円の繰越等により、執行率は 83.6%となった。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.土木管理費	70,016	1.9	68,164	2.2	1,851	2.7
2.道路橋梁費	1,497,361	40.4	1,283,740	41.1	213,620	16.6
3.河川費	64,827	1.7	92,213	3.0	△27,385	△29.7
4.都市計画費	1,570,423	42.4	1,324,383	42.4	246,039	18.6
5.住宅費	505,218	13.6	351,573	11.3	153,644	43.7
合 計	3,707,847	100.0	3,120,075	100.0	587,771	18.8

道路橋梁費の決算額は、14 億 9,736 万円で、橋梁維持改修事業、雪寒地域道路整備事業等の増により、前年度比 2 億 1,362 万円(16.6%)増加した。また、都市計画費の決算額は 15 億 7,042 万円で、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業の増等により前年度比 2 億 4,603 万円(18.6%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 土木管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	40,220	57.4

(項)2. 道路橋梁費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
道路除雪対策事業	438,902	29.3
単独道路維持改修事業	303,701	20.3
橋梁維持改修事業	286,023	19.1
雪寒地域道路整備事業	147,317	9.8
単独道路整備事業	128,024	8.6

(参考)除雪対策費の推移

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
除雪対策費	138,306	153,559	424,042	456,485	438,902
うち 除雪業務委託料	65,500	78,451	353,634	396,910	376,852

(項)3. 河川費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
河川維持管理事業	30,458	47.0
単独河川改修事業	12,198	18.8
吉野瀬川ダム建設関連事業	7,923	12.2

(項)4. 都市計画費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業	1,158,771	73.8
公園管理事業	179,655	11.4
補助公園整備事業	119,817	7.6

(参考)北陸新幹線関連事業費の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北陸新幹線関連事業	553,727	230,402	327,168	1,079,206	1,364,771

(項)5. 住宅費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市営住宅改善事業	192,550	38.1
住宅支援事業	137,468	27.2
市営住宅管理営繕事業	48,822	9.7

第9款 消防費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	1,344,160	1,344,160	0	100.0
令和3年度	1,341,089	1,341,089	0	100.0
増減額	3,071	3,071	0	—

消防費の決算額は、13億4,416万円で、前年度比307万円(0.2%)増加した。  
決算額のうち、項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 消防費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業	1,344,160	100.0

## (参考)南越消防組合負担金の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
南越消防組合事業	1,341,709	1,374,461	1,340,561	1,341,089	1,344,160

## 第10款 教育費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,355,462	3,691,095	482,580	181,785	84.7
令和3年度	4,983,900	4,404,886	393,663	185,350	88.4
増減額	△628,438	△713,790	88,917	△3,564	—

教育費の支出済額は、36億9,109万円で、前年度比7億1,379万円(△16.2%)減少した。なお、国の補正予算による小学校施設営繕事業2億8,536万円、中学校施設営繕事業1億7,637万円等の繰越により、執行率は、84.7%となった。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.教育総務費	652,171	17.7	604,642	13.7	47,528	7.9
2.小学校費	771,017	20.9	718,531	16.3	52,486	7.3
3.中学校費	372,044	10.1	578,198	13.1	△206,153	△35.7
4.幼稚園費	278,638	7.5	285,563	6.5	△6,924	△2.4
5.社会教育費	1,020,019	27.6	940,069	21.3	79,949	8.5
6.保健体育費	597,203	16.2	1,277,880	29.0	△680,676	△53.3
合 計	3,691,095	100.0	4,404,886	100.0	△713,790	△16.2

教育総務費は6億5,217万円で、給食費高騰緊急対策事業3,030万円の増等により、前年度比4,752万円(7.9%)増加した。

小学校費は、7億7,101万円で、小学校教育振興事業水泳学習委託料1,337万円の増等により前年度比5,248万円(7.3%)増加した。

中学校費は、3億7,204万円で、各中学校施設営繕事業の減等により前年度比2億615万円(△35.7%)減少した。

幼稚園費は、2億7,863万円で、私立幼稚園運営負担金の減等により前年度比692万円(△2.4%)減少した。

社会教育費は、10億2,001万円で、地区公民館耐震補強工事、文化センター施設改修工事等の増等により、前年度比7,994万円(8.5%)増加した。

保健体育費は、5億9,720万円で、スポーツ施設管理運営事業の減等により前年度比6億8,067万円(△53.3%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	156,864	24.1
多動傾向等児童生徒支援事業	119,045	18.3
就学援助事業	59,610	9.1
外国人児童生徒支援事業	49,622	7.6
給食費高騰緊急対策事業	30,303	4.6

(項) 2. 小学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校管理事業	333,665	43.1
小学校施設営繕事業	144,793	18.8
小学校教育振興事業	47,141	6.1

(項) 3. 中学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校施設営繕事業	113,744	30.6
中学校管理事業	112,803	30.3
中学校給食事業	92,785	24.9
中学校教育振興事業	24,382	6.6

(項) 4. 幼稚園費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	176,986	63.5
幼稚園管理事業	35,117	12.6

(項) 5. 社会教育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館施設管理事業	209,980	20.6
地区公民館運営事業	157,363	15.4
文化センター施設管理事業	153,435	15.0
中央図書館施設管理事業	60,872	6.0
いまだて芸術館施設管理事業	44,438	4.4
図書館資料提供サービス事業	26,678	2.6

(項)6. 保健体育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
スポーツ施設管理運営事業	462,706	77.5
学校保健事業	39,089	6.5

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	52,972	34,727	14,404	3,840	65.6
令和3年度	33,979	17,338	2,000	14,640	51.0
増減額	18,993	17,388	12,404	△10,799	—

災害復旧費の決算額は、3,472 万円で、前年度比 1,738 万円(100.3%)増加した。  
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農林業施設災害復旧費	14,567	41.9	15,325	88.4	△758	△4.9
2.土木施設災害復旧費	20,160	58.1	2,013	11.6	18,147	901.5
合計	34,727	100.0	17,338	100.0	17,388	100.3

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 農林業施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
農業施設災害復旧事業	7,059	48.5
林業施設災害復旧事業	5,104	35.0
治山施設災害復旧事業	2,403	16.5

(項)2. 土木施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧事業	11,960	59.3
都市施設災害復旧事業	8,200	40.7

## 第12款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	4,391,565	4,390,717	847	100.0
令和3年度	4,077,560	4,077,075	484	100.0
増減額	314,005	313,642	362	—

公債費の支出済額は、43億9,071万円で歳出総額の11.0%を占め、前年度比3億1,364万円(7.7%)増加した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.元金	4,256,671	96.9	3,923,142	96.2	333,529	8.5
2.利子	134,046	3.1	153,932	3.8	△19,886	△12.9
合計	4,390,717	100.0	4,077,075	100.0	313,642	7.7

(参考)公債費(元金・利子)の推移

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元金	3,737,748	3,724,925	3,757,120	3,923,142	4,256,671
利子	272,528	226,504	188,771	153,932	134,046
合計	4,010,276	3,951,429	3,945,891	4,077,075	4,390,717

## 第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,532,173	1,524,821	6,710	641	99.5
令和3年度	1,440,151	1,427,461	9,094	3,595	99.1
増減額	92,022	97,360	△2,384	△2,954	—

諸支出金の決算額は、15億2,482万円で、公営企業費の増により、前年度比9,736万円(6.8%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	1,524,808	100.0	1,427,372	100.0	97,436	6.8
2.繰出金	13	0.0	89	0.0	△76	△85.4
合計	1,524,821	100.0	1,427,461	100.0	97,360	6.8

公営企業費の決算額は、15 億 2,480 万円で、物価高騰による水道基本料金の減免に対して減免相当額を補助したことにより、前年度比 9,743 万円(6.8%)増加した。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 公営企業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道事業会計事業	1,339,901	87.9
水道事業会計事業	157,812	10.3
工業用水道事業会計事業	27,095	1.8

(参考) 県内 9 市下水道事業会計への繰出状況(令和 3 年度) (単位:百万円)

福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	越前市
3,443	891	803	531	377	941	581	1,271	1,334

(項)2. 繰出金

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	13	100.0

第14款 予備費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	不用額
令和 4 年度	7,403	7,403
令和 3 年度	1,421	1,421
増減額	5,982	5,982

なお、予備費の充用先費目は、当初予算額 2,000 万円に対して、社会福祉総務費 330 万円、議会費 252 万円、道路施設災害復旧費 163 万円等、総額 1,259 万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

なお、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業 2 億 299 万円の増は、駅周辺の周回道路、駅西交流広場、駅東パークアイランド駐車場等の工事が完了したことによる。ふるさと納税推進事業 1 億 7,260 万円の増は、ふるさと納税寄附金が過去最高額を更新したことに伴い、ふるさと納税返礼品代等が増加したことによる。スポーツ施設管理運営事業 6 億 6,875 万円の減は、武生中央公園水泳場取得が完了したことによる。

主な事業別決算額

(単位:千円・%)

名称	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
公債費(元金)	4,256,671	3,923,142	333,529	8.5
施設型給付費等支給事業	2,171,816	2,110,410	61,405	2.9
障害福祉サービス事業	2,122,428	2,067,921	54,507	2.6
南越消防組合事業	1,344,160	1,341,089	3,071	0.2
下水道事業会計事業	1,339,901	1,334,623	5,277	0.4
児童手当支給事業	1,262,840	1,288,611	△25,771	△2.0
南越清掃組合事業	1,224,474	1,278,899	△54,425	△4.3
北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業	1,158,771	955,773	202,997	21.2
介護保険特別会計事業	1,027,275	1,060,055	△32,780	△3.1
後期高齢者医療事業	1,014,799	999,734	15,065	1.5
財政調整基金事業	662,039	1,607,103	△945,064	△58.8
企業誘致事業	648,336	593,810	54,525	9.2
新型コロナウイルスワクチン接種事業	496,420	530,789	△34,368	△6.5
ふるさと納税推進事業	497,211	324,604	172,607	53.2
国民健康保険事業	468,365	480,408	△12,042	△2.5
スポーツ施設管理運営事業	462,706	1,131,463	△668,757	△59.1
公立保育園等管理運営事業	447,716	428,104	19,612	4.6
道路除雪対策事業	438,902	456,485	△17,582	△3.9

※ 国民健康保険事業は、基盤安定制度繰出金と特別会計事業勘定繰出金の合計額

オ. 歳出のまとめ

本年度の一般会計歳出決算額は、400億7,752万円で、前年度比4億5,545万円(△1.1%)減少した。

以下、歳出の特徴について、(ア)款別の状況と(イ)性質別の状況(P6 参照)に分け記述する。

(ア) 款別の状況

- ・ 総務費は、財政調整基金事業が9億4,506万円減少した一方、ふるさと納税推進事業1億7,260万円、特急・新幹線対策事業8,256万円の増等により、前年度比1億5,639万円(△2.6%)減少した。
- ・ 民生費は、児童福祉費の子育て世帯臨時特別支援事業12億2,596万円、社会福祉費の住民税非課税世帯臨時特別支援事業2億9,501万円の減等により、前年度比4億7,259万円(△3.5%)減少した。
- ・ 衛生費は、保険衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業3,436万円、清掃費の南越清掃組合5,442万円の減等により、前年度比4,088万円(△1.5%)減少した。
- ・ 商工費は、たけふ菊人形事業3億4,571万円、アフターコロナ経済対策(元新型コロナウイルス対策)事業1億3,127万円等が減少した一方、観光施設管理事業1億1,355万円の増等により、前年度比2,470万円(△1.1%)減少した。
- ・ 土木費は、都市計画費の北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業2億299万円、住宅費の市営住宅改善事業1億9,179万円の増等により、前年度比5億8,777万円(18.8%)増

加した。

- 教育費は、保健体育費のスポーツ施設管理運営事業 6 億 6,875 万円、中学校費の中学校施設営繕事業 2 億 908 万円の減等により、7 億 1,379 万円減少した。
- 諸支出金は、公営企業費の水道事業会計事業 9,215 万円の増等により、前年度比 9,736 万円(6.8%)増加した。

(イ) 性質別状況

- 義務的経費では、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等により、前年度比 11 億 4,615 万円(△13.1%)減少、公債費が定時償還元金の増により前年度比 3 億 1,364 万円(7.7%)増加した。
- 投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費がスポーツ施設管理運営事業、たけふ菊人形事業の減等により、前年度比 2 億 6,863 万円(△7.5%)減少、他方、単独事業費が新公立認定こども園整備事業の増等により前年度比 3 億 7,643 万円(25.4%)増加した。また、災害復旧事業費が、前年度比 1,738 万円(100.3%)増加した。
- その他の経費では、物件費が重層的支援体制整備事業の開始により前年度比 1 億 9,352 万円、補助費等が新型コロナウイルスワクチン接種事業の前年度国庫補助金の精算に伴う返還金の増により前年度比 1 億 341 万円増加した。また、財政調整基金等への積立金が前年度比4億6,805万円(△23.9%)減少した。

### 3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険 特別会計	7,533,088	7,450,255	82,832	0	82,832	△2,196
介護保険特別 会計	7,780,807	7,610,024	170,783	0	170,783	10,862
後期高齢者医 療特別会計	1,168,295	1,166,656	1,639	0	1,639	21
合計	16,482,191	16,226,936	255,255	0	255,255	8,687

#### (1) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

#### 決算概況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	7,774,208	7,528,455	7,445,623	82,832	96.8	95.8
診療所勘定	5,248	4,632	4,632	0	88.3	88.3
合計	7,779,456	7,533,088	7,450,255	82,832	96.8	95.8

予算現額 77 億 7,945 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 3 億 3,039 万円(△4.2%)減の 75 億 3,308 万円となった。歳出決算額は、前年度比 3 億 2,819 万円(△4.2%)減の 74 億 5,025 万円となった。歳入歳出差引額は、前年度比 219 万円(△2.6%)減の 8,283 万円となった。

#### ア. 事業勘定

#### 款別比較表

(単位:千円・%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	1,466,214	19.5	1,570,500	20.0	△104,285	△6.6
	使用料及び手数料	344	0.0	340	0.0	3	1.2
	国庫支出金	0	—	6,000	0.1	△6,000	皆減
	県支出金	5,474,196	72.7	5,627,112	71.6	△152,916	△2.7
	財産収入	4	0.0	24	0.0	△20	△83.3
	繰入金	468,365	6.2	480,408	6.1	△12,042	△2.5
	繰越金	85,029	1.1	135,486	1.7	△50,457	△37.2
	諸収入	34,302	0.5	38,808	0.5	△4,506	△11.6
合計	7,528,455	100.0	7,858,680	100.0	△330,224	△4.2	

歳出	総務費	61,216	0.8	68,712	0.9	△7,495	△10.9
	保険給付費	5,370,862	72.1	5,511,510	70.9	△140,648	△2.6
	国民健康保険事業費納付金	1,851,446	24.9	1,914,485	24.6	△63,038	△3.3
	保健事業費	71,565	1.0	64,851	0.8	6,713	10.4
	基金積立金	40,004	0.5	170,024	2.2	△130,020	△76.5
	諸支出金	50,528	0.7	44,067	0.6	6,460	14.7
	合計	7,445,623	100.0	7,773,651	100.0	△328,028	△4.2
歳入歳出差引額		82,832	—	85,029	—	△2,196	△2.6

歳入決算は、税率改定及び被保険者数の減少により税収が1億428万円、コロナ禍の医療サービス控えによる保険給付費の減少により県支出金が1億5,291万円減少する等、前年度比3億3,022万円の減となった。

歳出決算は、前述の保険給付費1億4,064万円の減少等により、前年度比3億2,802万円の減となった。なお、基金積立金は、繰越金の一部充当により、前年度比1億3,002円減の4,000万円となった。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が13億8,230万円、滞納繰越分が8,391万円で合わせて14億6,621万円となっており、前年度比1億428万円減少した。

また、本年度の収納率は、対前年度比1.2ポイント向上し82.3%で、収入未済額は前年度比4,172万円減の3億407万円となった。なお、詳細は、巻末の資料編第5表のとおりである。

#### 国民健康保険税収納率の推移

(単位:千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度	収入済額	1,488,365	1,447,582	1,508,845	1,498,839	1,382,302
	収納率	94.9	94.7	95.6	95.5	96.1
	収入未済額	79,747	81,782	69,755	70,395	56,780
滞納繰越	収入済額	117,538	95,648	83,833	71,660	83,911
	収納率	25.2	22.5	21.2	19.5	24.4
	収入未済額	348,258	316,703	297,290	275,401	247,294
合計	収入済額	1,605,903	1,543,231	1,592,679	1,570,500	1,466,214
	収納率	77.4	78.9	80.7	81.1	82.3
	収入未済額	428,005	398,485	367,045	345,797	304,074

なお、本年度の被保険者数は、前年度比844人減の13,607人となり、人口に対する割合は、16.9%となった。

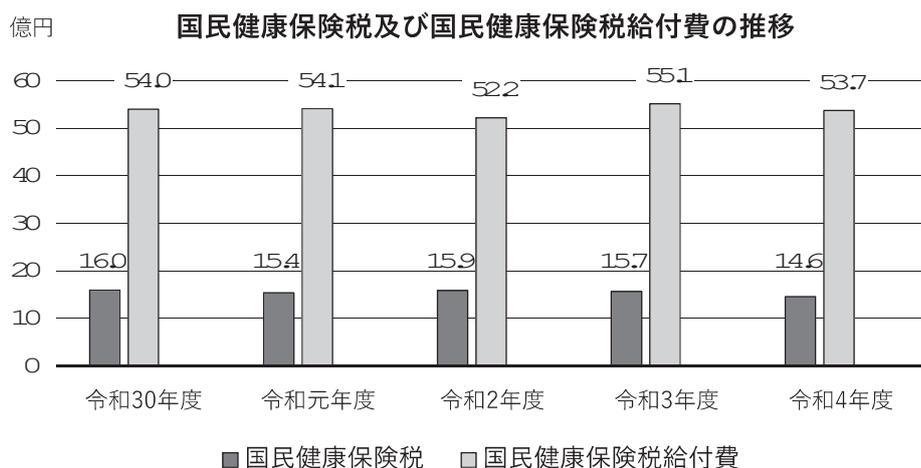
#### 国民健康保険被保険者数等の推移

(単位:人・%・千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口①	82,754	82,363	82,395	81,799	80,337
被保険者数②	15,412	15,067	14,923	14,451	13,607
人口に対する割合②/①	18.6	18.3	18.1	17.7	16.9
被保険者数の割合	100.0	97.8	96.8	93.8	88.3

保険税③	1,605,903	1,543,231	1,592,679	1,570,500	1,466,214
被保険者1人当りの 保険税 ③/②	104	102	106	108	107
給付費④	5,406,375	5,419,691	5,227,326	5,511,510	5,370,862
被保険者1人当りの 給付費 ④/②	350	359	350	381	394
給付費の割合	100.0	100.2	96.7	101.9	99.3

※ 被保険者数の割合及び給付費の割合は、平成30年度末を100とした指数



本年度の国民健康保険税 14 億 6,621 万円に対して、国民健康保険給付費は、53 億 7,086 万円で、平成30年度の給付費を100とした指数は、99.3%となり、前年度比2.6ポイント減少した。保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表 (単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,627,727	4,752,146	△124,418	△2.6
	高額療養費	728,612	740,627	△12,014	△1.6
任意給付費	出産・葬祭費等	13,770	18,670	△4,900	△26.2
	傷病手当金	752	67	685	1,019.5
合 計		5,370,862	5,511,510	△140,648	△2.6

次に、繰入金並びに国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移 (単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計繰入金	440,796	453,646	479,169	480,408	468,365
うち一般会計分	90,698	98,320	103,018	101,611	93,750
うち保険基盤安定分	350,098	355,325	376,151	378,796	374,614

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険基金年度末現在高	80,221	100,299	130,332	300,356	340,360

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,478	31.9	1,622	33.8	△143	△8.8
	繰入金	3,153	68.1	3,176	66.2	△22	△0.7
	合 計	4,632	100.0	4,798	100.0	△166	△3.5
歳出	医業費	4,632	100.0	4,798	100.0	△166	△3.5
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

決算概況内訳

(単位:千円)

歳 入		決算額	歳 出		決算額
診療収入	診療報酬収入ほか	1,292	役務費、需用費		84
	一部負担金収入	186	委託料		4,539
繰入金	事業勘定繰入金	3,153	国保連合会負担金		8
合 計		4,632	合 計		4,632

歳入決算額は、前年度比 16 万円減の 463 万円となった。内訳は、診療収入が 147 万円、繰入金金が 315 万円である。

歳出決算額は、前年度比 16 万円減の 463 万円となった。これは、ワクチン接種人数(新型コロナウイルスワクチン含む)の減少により診療件数が前年度比 112 件、延 90 人減少したことによる。また、診療状況の推移は、次表のとおりである。

診療状況の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数 (健診・予防接種を含む)	96	98	105	121	148	162	357	371	245	281

国民健康保険特別会計のむすび

- ・ 歳入は、国民健康保険税が、医療費分資産割の税率改定及び被保険者数の減少により、1 億 428 万円(△6.6%)減少した。
- ・ 歳出は、新型コロナウイルス感染症第 7 波の影響による医療サービス控えにより、保険料給付費が前年度比 1 億 4,064 万円(△2.6%)減少した。
- ・ 収入未済額は、3 億 407 万円の前年度比 4,172 万円減少し、収納率は、82.3%と前年度比 1.2 ポイント向上した。今後も、納税者の納税意識を高めつつ、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点から収納率向上に努められたい。

- 国民健康保険税の現状や医療費の実態等について、さらなる市民の理解を得るため積極的な情報提供に努められたい。
- 国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、引き続き医療費抑制に努められたい。

## (2) 介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

### 決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和4年度	7,953,533	7,780,807	7,610,024	170,783	97.8	95.7
令和3年度	8,098,807	7,852,897	7,692,976	159,920	97.0	95.0
増減額	△145,274	△72,089	△82,951	10,862	—	—

予算現額 79 億 5,353 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 7,208 万円(△0.9%)減の 77 億 8,080 万円となった。歳出決算額は、前年度比 8,295 万円(△1.1%)減の 76 億 1,002 万円となった。

歳入歳出差引額は、前年度比 1,086 万円増の 1 億 7,078 万円となった。

歳入のうち、65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は、17 億 4,633 万円で前年度比 507 万円の減でほぼ横ばいとなった。なお、収入未済額は、2,406 万円である。

歳出の主なものは、92.7%を占める保険給付費 70 億 5,499 万円で、介護保険施設の入所者の入れ替えが多かったことによる施設介護サービス費等の増加により、前年度比 3,562 万円の増となった。

### 款別比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	1,746,334	22.4	1,751,412	22.3	△5,077	△0.3
	使用料及び手数料	69	0.0	107	0.0	△38	△35.8
	国庫支出金	1,732,757	22.3	1,799,686	22.9	△66,929	△3.7
	支払基金交付金	1,988,606	25.6	1,973,288	25.1	15,318	0.8
	県支出金	1,077,876	13.9	1,106,380	14.1	△28,503	△2.6
	財産収入	24	0.0	175	0.0	△151	△86.3
	繰入金	1,066,051	13.7	1,098,125	14.0	△32,073	△2.9
	諸収入	9,167	0.1	9,293	0.1	△126	△1.4
	繰越金	159,920	2.1	114,427	1.5	45,493	39.8
	合 計	7,780,807	100.0	7,852,897	100.0	△72,089	△0.9
歳出	総務費	110,337	1.4	119,824	1.6	△9,487	△7.9
	保険給付費	7,054,991	92.7	7,019,371	91.2	35,620	0.5
	地域支援事業費	280,674	3.7	443,284	5.8	△162,609	△36.7
	諸支出金	113,537	1.5	35,320	0.5	78,216	221.5
	基金積立金	50,483	0.7	75,175	1.0	△24,692	△32.9
	合 計	7,610,024	100.0	7,692,976	100.0	△82,951	△1.1
歳入歳出差引残額	170,783	—	159,920	—	10,862	6.8	
一人当りの保険給付費	1,840	—	1,800	—	39	2.2	

次に、保険給付費の内訳並びに介護保険給付費準備基金の推移は、次の各表のとおりである。

**保険給付費の内訳** (単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,775,363	96.0	6,746,067	96.1	29,296	0.4
その他諸費	9,242	0.1	8,908	0.1	334	3.8
高額介護サービス等諸費	124,497	1.8	123,653	1.8	843	0.7
介護予防サービス等諸費	145,833	2.1	140,684	2.0	5,149	3.7
市町村特別給付費	54	0.0	58	0.0	△4	△6.9
合 計	7,054,991	100.0	7,019,371	100.0	35,620	0.5

介護サービス等諸費は、前年度比2,929万円増の67億7,536万円となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業27億5,891万円、施設介護サービス費給付事業26億2,119万円、地域密着型介護サービス費給付事業13億52万円等である。

高額介護サービス等諸費は、前年度比84万円増の1億2,449万円で、介護予防サービス等諸費は、前年度比514万円増の1億4,583万円となった。

各サービス等諸費の増加は、施設介護サービスの件数増加によるものである。なお、件数増加の主な要因は、介護保険施設の入所者の入れ替えが多かったことによる。

また、介護給付費準備基金に5,048万円を積み立てた。

**介護給付費準備基金の推移** (単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護給付費準備基金年度末現在高	582,649	659,971	735,221	810,396	860,879

次に、保険料の収納状況は、次表のとおりである。

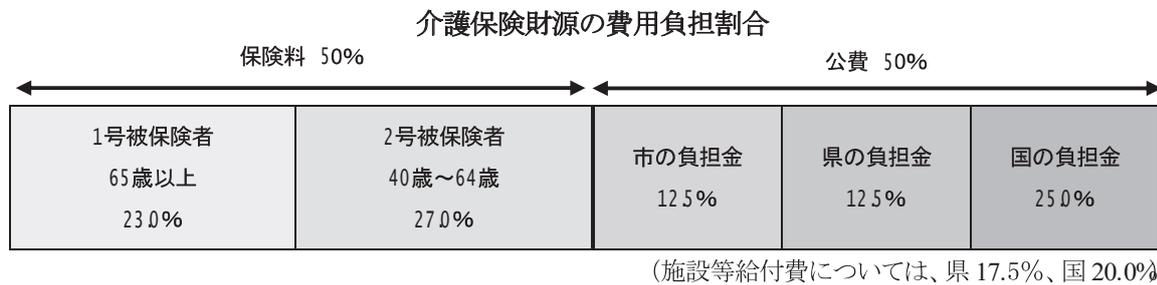
**介護保険料年度別収納状況** (単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	1,723,198	1,791,179	1,748,545	6,459	36,173	97.6
令和元年度	1,739,060	1,781,681	1,746,244	4,377	31,059	98.0
令和2年度	1,745,759	1,777,964	1,746,512	4,108	27,344	98.2
令和3年度	1,761,931	1,781,957	1,751,412	4,207	26,337	98.3
令和4年度	1,708,202	1,774,522	1,746,334	4,124	24,063	98.4

本年度の収納率は、前年度比0.1ポイント増の98.4%であった。内訳は、現年度分特別徴収保険料が16億4,566万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が9,599万円で収納率94.0%、滞納繰越分普通徴収保険料が466万円で収納率16.6%である。

また、収入未済額は2,406万円で前年度比227万円減となった。詳細は、巻末の資料編第5表のとおりである。

なお、介護保険料は3年ごとに見直されており、令和3年度から令和5年度までの介護保険財源の費用負担割合は、次のとおりである。



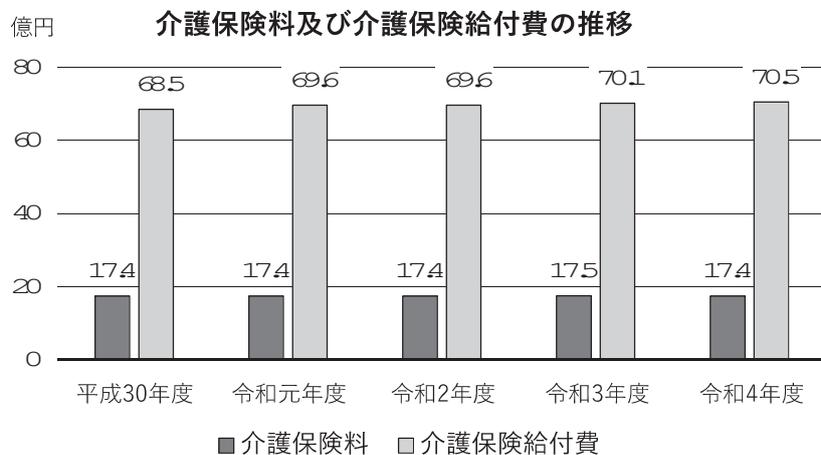
介護保険の財源は、保険料と公費2分の1ずつの負担でまかなわれている。

次に、介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

**介護保険料及び給付費の推移** (単位 千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険料	1,748,545	1,746,244	1,746,512	1,751,412	1,746,334
給付費	6,855,045	6,969,309	6,960,119	7,019,371	7,054,991
給付費の割合	100.0	101.7	101.5	102.4	102.9

※ 給付費の割合は、平成30年度を100とした指数



本年度の介護保険料17億4,633万円に対し、介護保険給付費は70億5,499万円で、平成30年度を100とした指数は、102.9%となり、前年度比0.5ポイント増加した。

次に、介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

### 介護保険利用状況

(単位:人・%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比 較	
			増 減	増減率
人口	80,337	81,799	△1,462	△1.8
第1号被保険者 ①	23,755	23,859	△104	△0.4
高齢化率	29.6	29.2	0.4	1.4
要介護認定者数	3,834	3,899	△65	△1.7
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(57)	(58)	△1	△1.7
認定率	15.9	16.1	△0.2	△1.2
第2号被保険者 ②	25,971	26,266	△295	△1.1
被保険者総数 ①+②	49,726	50,125	△399	△0.8

※ 認定率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率:全国 19.0%、福井県 17.4% (介護保険事業状況報告(月報)令和5年3月分)

第1号被保険者数 23,755 人に対し介護認定者数が 3,834 人(うち第2号被保険者の介護認定者 57 名)で、認定率は 15.9%となった。

次に、本年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

### 介護認定者数

(単位:人・%)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65歳以上75歳未満	10	62	53	64	50	47	33	319
75歳以上	138	412	631	841	625	509	302	3,458
第1号被保険者計①	148	474	684	905	675	556	335	3,777
第2号被保険者計②	2	7	5	19	9	7	8	57
合計(①+②)	150	481	689	924	684	563	343	3,834
越前市構成比(%)	3.9	12.5	18.0	24.1	17.8	14.7	8.9	100.0
県構成比(%)	9.5	12.7	19.9	18.6	15.3	14.6	9.5	100.0
全国構成比(%)	14.3	13.8	20.9	16.6	13.2	12.8	8.4	100.0

介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 16.5%、要介護該当者が 83.5%である。要介護該当者の構成比は、全国及び福井県よりも高くなっている。他方、認定率は、15.9%で、全国平均より 3.1%、県より 1.5%低く抑えられている。

また、第1号被保険者の介護認定者数は、3,777 人で、このうち 75 歳以上は、3,458 人(構成比 91.6%)である。

### 介護保険特別会計のむすび

- ・ 本年度の保険料収入は、17 億 4,633 万円となり、前年度比ほぼ横ばいであった。一方、保険給付費は、施設介護サービスの件数増加により前年度比 3,562 万円増の 70 億 5,499 万円となった。なお、本年度末介護給付費準備基金は、前年度比 5,048 万円増加し、8 億 6,087 万円となった。
- ・ 収納率は、98.4%で、前年度比 0.1 ポイント向上した。

- ・ 今後も高齢化率の上昇は続いていくと予測されることから、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる推進に努められたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われ、市は、資格・医療給付の届出の受付業務、保険料の徴収、保険証の引渡し等を行う制度となっている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和4年度	1,184,787	1,168,295	1,166,656	1,639	98.6	98.5
令和3年度	1,143,891	1,077,030	1,075,413	1,617	94.2	94.0
増減額	40,896	91,265	91,243		—	—

予算現額 11 億 8,478 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 9,126 万円増の 11 億 6,829 万円となった。歳出決算額は、前年度比 9,124 万円増の 11 億 6,665 万円となった。

歳入歳出差引額は、163 万円の前年度比ほぼ横ばいであった。

区分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	933,250	79.9	857,227	79.6	76,023	8.9
	使用料及び手数料	61	0.0	55	0.0	5	9.5
	繰入金	231,473	19.8	217,291	20.2	14,182	6.5
	繰越金	1,617	0.1	255	0.0	1,361	532.2
	諸収入	1,892	0.2	2,199	0.2	△307	△14.0
	合計	1,168,295	100.0	1,077,030	100.0	91,265	8.5
歳出	総務費	24,327	2.1	21,198	2.0	3,129	14.8
	広域連合納付金	1,140,845	97.8	1,052,987	97.9	87,858	8.3
	諸支出金	1,483	0.1	1,227	0.1	255	20.8
	合計	1,166,656	100.0	1,075,413	100.0	91,243	8.5
歳入歳出差引額		1,639	—	1,617	—	21	1.3

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 3,325 万円で、保険料改定等により、前年度比 7,602 万円の増となった。また、繰入金は 2 億 3,147 万円で、保険料軽減措置に対する県及び一般会計からの保険基盤安定繰入金が増加したことにより、前年度比 1,418 万円の増となった。

歳出決算額の主なものは、徴収した保険料を納付する後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 4,084 万円で、前述の保険料改定等により、前年度比 8,785 万円の増となった。なお、保険料収入分の差額は、保険基盤安定繰入金による補填分である。

次に、本年度の保険加入者は、次表のとおり 12,690 人で、前年度比 387 人増加した。

### 後期高齢者医療保険被保険被保険者数等の推移

(単位:人・%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	県
人口 ①	80,337	81,799	△1,462	746,733
75歳以上人口 ②	12,732	12,330	402	122,827
後期高齢化率 ②/①×100	15.8	15.1	0.8	16.4
後期高齢者医療加入者	12,690	12,303	387	125,468
うち75歳以上加入者	12,637	12,243	394	123,840
うち65歳～74歳障害認定者	53	60	△7	1,628

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	948,848	943,781	933,250	817	9,713	98.9
令和3年度	923,246	866,541	857,227	1,159	8,153	98.9
増減額	25,602	77,240	76,023	△342	1,560	0.0

本年度の保険料収納率は、98.9%で、収入未済額のうち、現年度分は454万円、滞納繰越分は、517万円であった。なお、詳細は、巻末の資料編第5表のとおりである。

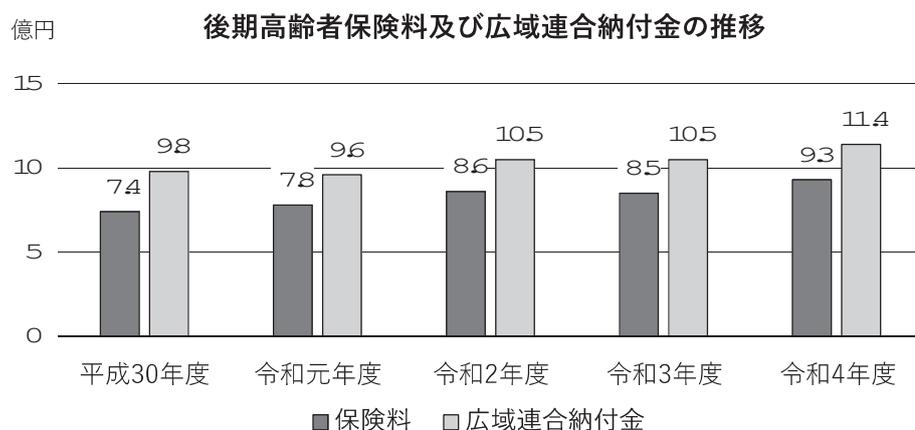
他方、不納欠損額は、81万円であった。

### 後期高齢者保険料及び広域連合納付金の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険料	748,754	786,277	869,788	857,227	933,250
広域連合納付金	985,969	969,509	1,057,194	1,052,987	1,140,845
広域連合納付金の割合	100.0	98.3	107.2	106.8	115.7

※ 広域連合納付金の割合は、平成30年度を100とした指数



本年度の後期高齢者保険料9億3,325万円に対し広域連合納付金は、11億4,084万円で、平成30年度の広域連合納付金を100とした指数は、115.7%となった。

#### 後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・ 保険料改定等により、歳入は、保険料が前年度比 7,602 万円(8.9%)増加し、歳出は、徴収した保険料を保険者に納付する広域連合納付金が、前年度比 8,785 万円(8.3%)増加した。
- ・ 保険料収納率は、98.9%で、前年度比横ばいであった。
- ・ 収入未済額は、前年度比 156 万円(19.1%)増加した。市民負担公平性の観点から、今後も収納対策に鋭意努められたい。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア. 土地・建物

公有財産のうち、土地は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」、学校、公園等の「公共用財産」、「普通財産」及び「山林」からなっており、本年度末の公有財産(土地・建物)は、次表のとおりである。

土地は、前年度比 5,285 m<sup>2</sup>減少し、年度末での合計面積は 3,058,078 m<sup>2</sup>となった。その主な内訳は、旧越前市老人福祉センター今寿苑敷地や旧花筐保育園跡地の売却等による減である。

建物は、道の駅「越前たけふ」の整備等により前年度比 295 m<sup>2</sup>増加し、合計面積は 338,850 m<sup>2</sup>となった。

#### 土地・建物の概況

(単位:m<sup>2</sup>)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		増加分	減少分	
土地	3,063,363	17,885	23,170	3,058,078
公用財産	22,716	0	0	22,716
公共用財産	1,826,882	17,885	20,024	1,824,743
普通財産	468,800	0	3,146	465,654
山林	744,965	0	0	744,965
建物	338,555	2,736	2,441	338,850

※ 1 m<sup>2</sup>未満切捨て表示

#### イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく 744,965 m<sup>2</sup>で、その内訳は 446,665 m<sup>2</sup>が所有、298,300 m<sup>2</sup>が分収であり、公共施設内の育有林は 117,662 m<sup>2</sup>である。なお、公共施設内の立木の推定蓄積量は、本年度中の増減はなく 24,510 m<sup>3</sup>である。

#### ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく 8,185 m<sup>2</sup>で、その内訳は地上権 6,391 m<sup>2</sup>と温泉権 1,794 m<sup>2</sup>である。

#### エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく著作権 2 件である。

#### オ. 有価証券

有価証券の年度末現在高は、前年度と同じく 5 件で、保有一般株券の前年度比 2 万円減により年度末 1 億 8,412 万円(簿価)となった。

#### カ. 出資による権利

出資による権利は、株式会社ハピラインふくい出資金 3,240 万円の増により、年度末 6 億 3,667 万円となった。

### (2) 物品

本年度中に 50 万円以上の物品 40 点を取得し、他方、14 点が廃棄され、年度末の物品総数は 908 点となった。

### (3) 債権

本年度末の債権の総額は、13 億 1,624 万円で、前年度比 5,871 万円減少した。その内訳の主なものは、地域総合整備資金貸付金で、6,999 万円減少した。

## 5 債権管理の状況

債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、税務課納税・債権回収室監理のもと、全庁的に連携を図りつつ、効率的、効果的な債権回収に取り組む必要がある。主な収入未済額等は、次表のとおりである。

債権管理及び債権区分一覧

(単位:千円)

会計	区分		主な債権科目	令和4年度 収入未済額	債権区分	時効 期間
一般	市税		固定資産税等	517,835	公債権(強制徴収債権)	5年
	社会福祉費負担金		老人施設入所者措置費負担金	73	公債権(非強制徴収債権)	5年
	児童福祉費負担金		私立保育園運営費負担金	1,014	公債権(強制徴収債権)	5年
	児童福祉施設使用料		公立保育園等使用料	5	公債権(強制徴収債権)	5年
	保健衛生使用料		霊園使用料	367	私債権	5年
	住宅使用料		市営住宅使用料	21,587	私債権	5年
国民健康保険	国民健康保険税	一般	介護納付金、医療給付費、 後期高齢者支援金	301,969	公債権(強制徴収債権)	5年
		退職		2,105	公債権(強制徴収債権)	5年
介護	介護保険料	第1号	普通徴収保険料	25,530	公債権(強制徴収債権)	3年
後期	後期高齢者医療保険料		普通徴収保険料	10,561	公債権(強制徴収債権)	2年
計				881,049		

## 6 基金の状況

基金は、本年度、子ども及び子育て世帯への支援施策や誘致した企業に対する補助金の財源として「こどもまるごと応援基金」、「企業誘致基金」、また、「企業版ふるさと納税基金」が新たに造成され、「積立基金」は17基金となり、「運用基金」3基金を合わせて、20の基金会計となった。

積立基金(いわゆる特定目的基金)は、減債基金、こどもまるごと応援基金、企業誘致基金等が増加した一方、財政調整基金や福祉基金等が減少したことにより、前年度比1億362万円減の49億6,224万円となった。

また、財政調整基金は、11億4,865万円を取り崩す一方、6億6,203万円を積み立て、前年度比4億8,661万円減の23億1,018万円となった。

基金の推移

(単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
積立基金	6,250,635	4,972,626	4,944,132	5,065,871	4,962,243
(うち財政調整基金)	(2,656,260)	(2,463,119)	(2,550,191)	(2,796,799)	(2,310,181)
運用基金	472,689	473,363	517,050	490,158	274,588
合計	6,723,324	5,445,989	5,461,182	5,556,029	5,236,831

基金の状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高	
積立基金	福祉基金	現金	259,745	△ 108,900	150,845
		債権	0	0	0
		計	259,745	△ 108,900	150,845
	財政調整基金	現金	2,796,799	△ 486,618	2,310,181
	国民健康保険基金	現金	130,333	210,028	340,361
		債権 ※	170,024	△ 170,024	0
		計	300,357	40,004	340,361
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	21,950	△ 2,739	19,211
	減債基金	現金	14,500	282,419	296,919
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	9,811	△ 779	9,032
	介護給付費準備基金	現金	810,396	50,483	860,879
	地域自治振興基金	現金	1	0	1
	まちづくり事業基金	現金	335,654	△ 77,497	258,157
	社会基盤整備基金	現金	300,609	△ 13,864	286,745
	森林環境譲与税基金	現金	48,091	15,222	63,313
		債権 ※	5	△ 5	0
		計	48,096	15,217	63,313
	中小企業等経営安定対策利子補給基金	現金	82,410	△ 24,140	58,270
こどもまるごと応援基金	現金	0	108,786	108,786	
企業誘致基金	現金	0	100,000	100,000	
企業版ふるさと納税基金	現金	0	14,000	14,000	
小 計		5,065,871	△ 103,628	4,962,243	
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	15,255	1,206	16,461
		貸付金	5,237	△ 1,204	4,033
		計	20,492	2	20,494
	奨学金貸付基金	現金	35,731	△ 2,773	32,958
		貸付金	49,057	2,975	52,032
		計	84,788	202	84,990
	土地開発基金	現金	384,878	△ 215,774	169,104
土地 (㎡)		3,243	△ 2,817	426	
小 計		490,158	△ 215,570	274,588	
合 計		5,556,029	△ 319,198	5,236,831	

※ 令和3年度出納整理期間未積立金

次に、地方自治法第 241 条第 5 項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の 3 つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

なお、これらの運用基金(いわゆる定額基金)は、一般会計等を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

### 運用基金の内訳表

(単位:千円)

基金区分		令和3年度 末現在高	貸付金又は 購入額	償還金又は 支払額	令和4年度 末現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	15,255	1,205	0	16,461
	貸付金	5,237	0	1,204	4,033
	合計	20,492	1,205	1,204	20,494
	貸付対象者(人)	14	0	1	13
奨学金貸付基金	現金	35,731	4,725	7,498	32,958
	貸付金	49,056	7,498	4,523	52,031
	合計	84,788	12,223	12,021	84,990
	貸付対象者(人)	64	6	3	67
土地開発基金	現金	384,878	65,655	281,429	169,104
	運用額	96,539	0	65,642	30,897
	合計	481,417	65,655	347,071	200,001
	土地(m <sup>2</sup> )	3,243	0	2,817	426

#### (1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に100万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者0名、償還完了者1名、年度末現在13名が利用しており、貸付総額は、403万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは9名で、合わせて36万円である。

#### (2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は、749万円で、償還された奨学金は、452万円である。

本年度は、新規6名を含む24名に貸付を行い、据置中が7名、大学院進学等による猶予が0名、償還中が36名であり、年度末の貸付対象者は67名で、貸付総額は5,203万円となった。年度末の基金の額は8,499万円となった。

他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度(H27年度導入)の償還免除額の累計は、472万円である。償還免除額は、定額基金の法的性質に鑑み一般会計にて適時補填する必要がある。

なお、年度末の未納額は、1名分8万円(前年度比7万円減)となった。

#### (3) 土地開発基金

土地開発基金の年度末の現金残高は、1億6,910万円、基金額は、2億円となった。本年度、駐車場用地及び農業集落排水事業用地等2,817.65m<sup>2</sup>を一般会計にて再取得し、土地が425.58m<sup>2</sup>となった。

### 保有土地明細

(単位:m<sup>2</sup>・千円)

区分	取得年度	事業名	面積	取得価格 (簿価)
未供用	平成9年度	戸谷片屋線道路改築事業	425.58	30,897

## 7 年度末納品及び工事完了状況調査の結果

年度末の印刷製本費及び備品購入費の納品調査、並びに契約額 500 万円以上の工事完了状況調査の結果、未納や未完成のものはなく、適性であると認められる。

## 8 むすび

本年度の決算状況を概観すると

- ・ 一般会計歳入の決算総額は、413 億 148 万円で前年度比 3 億 9,679 万円の減、歳出の決算総額は、400 億 7,752 万円で前年度比 4 億 5,545 万円の減となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業等が減少したことによるものである。
- ・ 一般会計の歳入・歳出の執行率は昨年度より上昇したが、「予算事前議決の原則」に基づき、決算を予算編成に反映させる PDCA サイクルの確立に努められたい。
- ・ 各財務指標は、総じて堅調に推移した。まず、「実質収支」は、11 億 1,669 万円の黒字決算、「実質収支比率」は、5.4%となった。「経常収支比率」は、経常一般財源等の増に対して、経常経費充当一般財源等の増が上回ったこと等により、前年度比 3.0 ポイント増の 93.0%となった。「実質公債費比率」は、10.1%で、前年度比ほぼ横ばいとなった。引き続き、計画的、効率的財政運営に努められたい。〔参照 P4～9〕
- ・ 一般会計の市税決算額は、固定資産税の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特例措置の終了や法人市民税の一部主要企業の業績好調等により、前年度比 7 億 3,389 万円増の 142 億 2,298 万円となった。収納率は、96.3%で前年度比 0.5 ポイント向上した。また、国民健康保険特別会計の保険税収納率は、82.3%で前年度比 1.2 ポイント向上した。財源確保及び税負担の公平性の確保の観点から、市税等滞納削減アクション・プランに基づき、引き続き、滞納対策に努められたい。〔参照 P15～18、50〕
- ・ 事故繰越については、新型コロナウイルス感染症の影響や、資材の供給不足等やむを得ない点もあるが、事業の推進にあたっては、効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。
- ・ ふるさと納税寄附金は、過去最高額を更新し、9 億 7,998 万円となった。今後も、より効率的、効果的な情報発信に努められたい。
- ・ コロナ禍であった状態から経済社会活動の正常化が進んでいる。しかし、今後も、社会情勢の変化等による不測の事態に備え、さらに強固な財政基盤の確立を図る必要がある。市民の安全・安心を第一に考え、地方自治法(第 2 条)「最少の経費で最大の効果」を目指し、臨機応変で適切な財政運営に、引き続き努められたい。

## 資 料 編

第1表	歳入・歳出純計決算表 .....	68
第2表	実質収支・単年度収支表 .....	68
第3表	予算執行状況表 .....	68
第4表	一般会計歳入・歳出予算決算比較表 .....	70
第5表	収入未済額一覧表 .....	72

第1表

## 歳入・歳出

区 分		歳 入		
		歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)
一 般 会 計		41,301,483	2,012,881	39,288,602
特 別 会 計	国民健康保険	7,533,088	471,518	7,061,569
	介護保険	7,780,807	1,066,051	6,714,755
	後期高齢者医療	1,168,295	231,473	936,822
	計	16,482,191	1,769,044	14,713,147
合 計		57,783,675	3,781,926	54,001,749

第2表

## 実質収支・

区 分		歳入済額	歳出済額	歳入歳出差引額
		A	B	C(A-B)
一 般 会 計		41,301,483	40,077,527	1,223,956
特 別 会 計	国民健康保険	7,533,088	7,450,255	82,832
	介護保険	7,780,807	7,610,024	170,783
	後期高齢者医療	1,168,295	1,166,656	1,639
	計	16,482,191	16,226,936	255,255
合 計		57,783,675	56,304,463	1,479,212

第3表

## 予 算 執 行

区 分		令和4年度		
		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		42,752,657	16,917,776	59,670,433
歳 入	調定額	4,252,515	16,837,145	21,089,661
	収入済額	41,301,483	16,482,191	57,783,675
	不納欠損額	34,180	17,101	51,282
	収入未済額	1,189,750	337,852	1,527,602
歳 出	支出済額	40,077,527	16,226,936	56,304,463
	翌年度繰越額	1,547,127	0	1,547,127
	不用額	1,128,002	690,839	1,818,842

## 純計決算表

(単位:千円)

歳 出			純計収支 決算額 イ-ロ
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 ロ(C-D)	
40,077,527	1,765,890	38,311,636	976,965
7,450,255	3,153	7,447,102	△ 385,532
7,610,024	0	7,610,024	△ 895,268
1,166,656	0	1,166,656	△ 229,834
16,226,936	3,153	16,223,783	△ 1,510,635
56,304,463	1,769,044	54,535,419	△ 533,669

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

## 単年度収支表

(単位:千円)

翌年度繰越財源 D	令和4年度 実質収支 E(C-D)	令和3年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
107,266	1,116,690	985,126	131,563
0	82,832	85,029	△ 2,196
0	170,783	159,920	10,862
0	1,639	1,617	21
0	255,255	246,567	8,687
107,266	1,371,945	1,231,694	140,250

## 状況表

(単位:千円・%)

前年度比較					
一般会計 増減額	増減率	特別会計 増減額	増減率	合計 増減額	増減率
△ 1,934,613	△ 4.3	△ 315,400	△ 1.8	△ 2,250,013	△ 3.6
△ 39,232,085	△ 90.2	△ 361,883	△ 2.1	△ 39,593,968	△ 65.2
△ 396,791	△ 1.0	△ 311,215	△ 1.9	△ 708,006	△ 1.2
△ 25,635	△ 42.9	△ 8,218	△ 32.5	△ 33,854	△ 39.8
△ 536,757	△ 31.1	△ 42,449	△ 11.2	△ 579,207	△ 27.5
△ 455,455	△ 1.1	△ 319,902	△ 1.9	△ 775,358	△ 1.4
△ 1,111,291	△ 41.8	0	—	△ 1,111,291	△ 41.8
△ 367,866	△ 24.6	4,502	0.7	△ 363,364	△ 16.7

第4表

## 一般会計歳入・歳出

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越充当額 ③
1 市税	13,543,000	425,000	0
2 地方譲与税	326,000	2,000	0
3 利子割交付金	10,000	0	0
4 配当割交付金	61,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	72,000	0	0
6 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0	0
7 法人事業税交付金	471,000	△ 70,000	0
8 地方消費税交付金	1,885,000	160,000	0
9 環境性能割交付金	34,000	0	0
10 地方特例交付金	73,000	7,931	0
11 地方交付税	6,030,000	△ 356,001	0
12 交通安全対策特別交付金	7,140	0	0
13 分担金及び負担金	58,200	1,679	13,149
14 使用料及び手数料	443,565	△ 16,440	0
15 国庫支出金	5,067,170	1,416,347	1,025,041
16 県支出金	3,157,383	△ 2,664	67,022
17 財産収入	205,859	200	0
18 寄附金	803,672	208,085	0
19 繰入金	1,447,170	567,296	0
20 繰越金	100,000	884,695	180,166
21 諸収入	357,941	302,328	42,840
22 市債	2,577,900	△ 183,217	1,330,200
歳 入 合 計	36,747,000	3,347,239	2,658,418

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越額 ③
1 議会費	260,456	△ 9,431	0
2 総務費	4,344,902	1,510,706	54,224
3 民生費	12,974,198	4,710	937,341
4 衛生費	2,347,165	381,651	55,000
5 労働費	96,958	△ 4,785	30,000
6 農林水産業費	1,156,639	101,209	17,565
7 商工費	1,955,549	253,424	154,452
8 土木費	2,946,529	486,113	1,005,078
9 消防費	1,377,680	△ 33,520	0
10 教育費	3,407,311	553,663	393,663
11 災害復旧費	16,000	32,468	2,000
12 公債費	4,413,565	△ 22,000	0
13 諸支出金	1,430,048	93,031	9,094
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	36,747,000	3,347,239	2,658,418

# 予算決算比較表

(単位:千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤-④
	最終予算額 ①+②+③=④		
	13,968,000	14,222,988	254,988
	328,000	322,487	△ 5,513
	10,000	4,876	△ 5,124
	61,000	78,739	17,739
	72,000	69,136	△ 2,864
	16,000	16,603	603
	401,000	396,738	△ 4,262
	2,045,000	2,047,521	2,521
	34,000	35,260	1,260
	80,931	88,491	7,560
	5,673,999	5,989,390	315,391
	7,140	5,953	△ 1,187
	73,028	67,354	△ 5,673
	427,125	423,788	△ 3,336
	7,508,558	6,777,490	△ 731,067
	3,221,741	3,046,197	△ 175,543
	206,059	128,297	△ 77,761
	1,011,757	990,018	△ 21,738
	2,014,466	2,012,881	△ 1,584
	1,164,861	1,165,292	431
	703,109	671,895	△ 31,213
	3,724,883	2,740,083	△ 984,800
	42,752,657	41,301,483	△ 1,451,173

(単位:千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥-⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①+②+③+④=⑤		
2,529	253,554	241,172	△ 12,381
725	5,910,557	5,748,629	△ 161,927
3,307	13,919,556	13,100,186	△ 819,369
693	2,784,509	2,616,234	△ 168,274
453	122,626	120,500	△ 2,125
1,126	1,276,539	1,244,022	△ 32,516
435	2,363,860	2,313,410	△ 50,450
0	4,437,720	3,707,847	△ 729,873
0	1,344,160	1,344,160	0
825	4,355,462	3,691,095	△ 664,366
2,504	52,972	34,727	△ 18,244
0	4,391,565	4,390,717	△ 847
0	1,532,173	1,524,821	△ 7,351
△ 12,597	7,403	0	△ 7,403
0	42,752,657	40,077,527	△ 2,675,130

第5表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位:千円・%)

会計	区分	内容		収入未済額			
				令和4年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
一般会計	市税	個人	現年課税分	60,503	5.1	8,526	16.4
			滞納繰越分	124,617	10.5	△ 3,065	△ 2.4
		法人	現年課税分	1,161	0.1	△ 749	△ 39.2
			滞納繰越分	3,839	0.3	△ 261	△ 6.4
		固定資産税	現年課税分	54,341	4.6	△ 1,295	△ 2.3
			滞納繰越分	222,155	18.7	△ 16,890	△ 7.1
		軽自動車税	現年課税分	4,543	0.4	169	3.9
			滞納繰越分	10,864	0.9	△ 597	△ 5.2
		都市計画税	現年課税分	6,424	0.5	△ 371	△ 5.5
			滞納繰越分	29,384	2.5	△ 229	△ 0.8
	市税 小計			517,835	43.5	△ 14,766	△ 2.8
	社会福祉費負担金	老人施設入所者措置費負担金		73	0.0	△ 33	△ 31.0
	児童福祉費負担金	私立保育園運営費負担金過年度分		1,014	0.1	13	1.3
	都市計画費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構負担金		0	—	△ 13,149	皆減
	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料		0	—	△ 35	皆減
公立保育園等使用料過年度分			5	0.0	5	皆増	
児童福祉施設使用料 小計			5	0.0	△ 30	△ 85.3	
保健衛生使用料	霊園使用料		367	0.0	162	79.5	
道路橋梁使用料	道路占用使用料		0	—	△ 61	皆減	
住宅使用料	市営住宅使用料		21,587	1.8	△ 248	△ 1.1	
国庫支出金	国庫負担金		38,000	3.2	△ 17,000	△ 30.9	
	国庫補助金		463,646	39.0	△ 506,394	△ 52.2	
国庫支出金 小計			501,646	42.2	△ 523,394	△ 51.1	
県支出金	県負担金		8,237	0.7	8,237	皆増	
	県補助金		84,703	7.1	17,681	26.4	
県支出金 小計			92,940	7.8	25,918	38.7	
財産収入	土地建物貸付収入		6	0.0	6	皆増	
諸収入	雑入		54,275	4.6	△ 11,175	△ 17.1	
一般会計合計 (A)			1,189,750	100.0	△ 536,757	△ 31.1	

\*繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む。

## 《特別会計》

(単位:千円・%)

会計	区分		内容	収入未済額			
				令和4年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康 保険税	一般被保者 国民健康保 険税	医療給付費現年課税分	36,851	12.1	△ 8,731	△ 19.2
			医療給付費滞納繰越分	174,677	57.4	△ 21,580	△ 11.0
			介護納付金現年課税分	6,314	2.1	△ 2,186	△ 25.7
			介護納付金滞納繰越分	27,935	9.2	△ 3,096	△ 10.0
			後期高齢者支援金現年課税分	13,614	4.5	△ 2,697	△ 16.5
			後期高齢者支援金滞納繰越分	42,575	14.0	△ 1,916	△ 4.3
	退職被保険 者等国民健 康保険税	医療給付費滞納繰越分	1,476	0.5	△ 990	△ 40.2	
		介護納付金滞納繰越分	376	0.1	△ 298	△ 44.2	
		後期高齢者支援金滞納繰越分	252	0.1	△ 225	△ 47.2	
	国民健康保険税小計			304,074	100.0	△ 41,722	△ 12.1
諸収入	返納金	一般被保険者返納金	0	—	△ 12	皆減	
介護保険	介護保険料	第1号 被保険者 保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 1,466	△ 6.1	208	△ 12.5
			現年度分普通徴収保険料	6,141	25.5	△ 1,621	△ 20.9
			滞納繰越分普通徴収保険料	19,389	80.6	△ 861	△ 4.3
	介護保険料小計			24,063	100.0	△ 2,273	△ 8.6
後期 高齢者	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 848	△ 8.7	△ 261	44.5
			普通徴収保険料	現年度分	5,391	55.5	1,156
		普通徴収保険料	滞納繰越分	5,170	53.2	664	14.7
	後期高齢者医療保険料小計			9,713	100.0	1,560	19.1
特別会計合計 (B)				337,852	—	△ 42,436	△ 11.2
合 計 (A+B)				1,527,602	—	△ 579,194	△ 27.5

